

平成 26 年度 大阪市立大学  
研究者のワーク・ライフ・バランス等に関する  
実態調査報告書

大阪市立大学  
研究者のワーク・ライフ・バランス等に関する  
実態調査報告書

平成 27 年 5 月

大阪市立大学 女性研究者支援室



## 目次 :

1. 調査概要 .....	2
2. 単純集計 .....	3
I. 回答者の属性.....	3
II. 働き方について .....	6
III. 家庭状況について .....	8
IV. 子育ての状況について .....	9
V. 育児休業について .....	13
VI. 仕事・研究と出産・育児の両立について .....	15
VII. 仕事と介護について .....	17
VIII. 各種ハラスメントについて .....	20
IX. ワーク・ライフ・バランスに対する考え方 .....	21
X. 大学内の各種制度の利用状況や認知 .....	22
XI. 女性研究者支援室について .....	25
3. クロス集計・分析 .....	29
I. ワーク・ライフ・バランス・職場環境 .....	29
II. 家庭生活・子育て .....	32
III. 各種ハラスメント .....	39
IV. 考え方 .....	40
V. 制度の認知 .....	42
VI. 女性研究者支援について .....	43
参考資料：調査票 .....	46

## 1. 調査概要

調査目的：本学の生活・研究・教育の実態とニーズを把握し、仕事と生活の調和を図る効果的な支援活動を行うため。

調査対象：本学に所属する研究者（教員・研究員・大学院生等）

配布期間：平成 27 年 3 月 11 日から 4 月 10 日

配布方法：Web 調査と質問紙調査の併用

回収数：222（専任教員 172 回収率 24.0%）

調査対象とは以下の通りである。

その他、非常勤講師、研究員、大学院生等に WEB での回答を呼びかけた。

教職員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

部局	教授	准教授	講師	助教	計
大学院経営学研究科・商学部	20	7	-	-	27
大学院経済学研究科・経済学部	16	11	1	-	28
大学院法学研究科・法学部	25	6	-	-	31
大学院文学研究科・文学部	41	22	5	-	68
大学院理学研究科・理学部	47	42	14	2	105
大学院工学研究科・工学部	45	36	16	4	101
大学院医学研究科・医学部（医学科）	40	62	123	13	238
大学院看護学研究科・医学部（看護学科）	10	7	5	-	22
大学院生活科学研究科・生活科学部	22	15	5	3	45
大学院創造都市研究科	17	16	-	-	33
都市健康・スポーツ研究センター	2	3	1	-	6
大学教育研究センター	1	3	-	-	4
都市研究プラザ	3	-	-	-	3
英語教育開発センター	-	1	-	-	1
複合先端研究機構	3	1	-	-	4
計	292	232	170	22	716

なお、本報告書では、集計結果の数値を、小数点第 2 位で四捨五入している。そのため、各回答の合計が 100% に一致しないことがある。

## 2. 単純集計

ここでは、各設問の回答に対する単純集計結果について、傾向を確認していく。

### I. 回答者の属性

#### (1) 性別

	全体			専任教員			
	度数	%	有効%	度数	有効%	配付数	回収率
女性	62	27.9	28.3	40	23.7	106	37.7
男性	157	70.7	71.7	129	76.3	610	21.1
合計	219	98.6	100.0	169	100.0	716	23.6
無回答	3	1.4					
合計	222	100.0					

- 回答者の性別は、女性 28.3%、男性 71.7% であった。専任教員では、女性 37.7%、男性 21.1% であり、女性の回収率が高い。

#### (2) 年齢

	度数	%	有効%
25-29 歳	15	6.8	6.8
30-34 歳	16	7.2	7.3
35-39 歳	26	11.7	11.8
40-44 歳	51	23.0	23.2
45-49 歳	32	14.4	14.5
50-54 歳	38	17.1	17.3
55-59 歳	19	8.6	8.6
60-64 歳	20	9.0	9.1
65 歳以上	3	1.4	1.4
合計	220	99.1	100.0
無回答	2	0.9	
合計	222	100.0	

- 回答者の年齢は 20 歳代 6.8%、30 歳代 19.1%、40 歳代 37.7%、50 歳代 25.9%、60 歳以上 10.5% である。

(3) 大阪市立大学での現在の所属

	全体			専任教員			
	度数	%	有効%	度数	有効%	配布数	回収率
商学部／商学研究科	12	5.4	5.5	8	4.7	27	29.6
経済学部／経済学研究科	1	0.5	0.5	0	0.0	28	0.0
法学部／法学研究科（法科大学院含む）	5	2.3	2.3	5	2.9	31	16.1
文学部／文学研究科	17	7.7	7.7	14	8.2	68	20.6
理学部／理学研究科	38	17.1	17.3	33	19.4	105	31.4
工学部／工学研究科	16	7.2	7.3	13	7.6	101	12.9
医学部医学科／医学研究科	82	36.9	37.3	61	35.9	238	25.6
医学部看護学科／看護学研究科	11	5.0	5.0	8	4.7	22	36.4
生活科学部／生活科学研究科	16	7.2	7.3	11	6.5	45	24.4
創造都市研究科	13	5.9	5.9	11	6.5	33	33.3
その他	9	4.1	4.1	6	3.5	18	33.3
合計	220	99.1	100.0	170	100.0	716	23.7
無回答	2	0.9					
合計	222	100.0					

- 回答者の所属は、「医学部医学科／医学研究科」37.3%、「理学部／理学研究科」17.3%と、教員数が多い2研究科で半数以上を占めている。
- 専任教員については、「工学部／工学研究科」12.9%、「法学部／法学研究科」16.1%、「文学部／文学研究科」20.6%の回収率が平均よりも低い。
- 「経済学部／経済学研究科」では、専任教員からの回答が得られなかった。

(4) 大阪市立大学での現在の職種、職位

	全体		専任教員		
	度数	%	有効%	配布数	回収率
教授	68	30.6	31.1	292	23.3
准教授	51	23.0	23.3	232	22.0
専任教員	47	21.2	21.5	170	27.6
助教	6	2.7	2.7	22	27.3
専任教員計	172	77.5	78.6	716	24.0
非常勤講師	2	0.9	0.9		
研究員（有給）	3	1.4	1.4		
研究員（無給）	2	0.9	0.9		
大学院生	29	13.1	13.2		
その他	11	5.0	5.0		
合計	219	98.6	100.0		
無回答	3	1.4			
合計	222	100.0			

- 回答者の職種は、本学の「専任教員」（教授・准教授・専任教員・助教）が 78.6%と多数を占め、他の「大学院生等」（非常勤講師、研究員（有給）、研究員（無給）、大学院生、その他）が 21.4%である。
- 以下、「専任教員」「大学院生等」についてはこの分類を用いて分析を行う。

(5) 大阪市立大学での勤続年数 (n=199)

	度数	%	有効%
1 年目	13	5.9	6.5
1-3 年	42	18.9	21.1
4-10 年	50	22.5	25.1
11-20 年	62	27.9	31.2
21 年以上	32	14.4	16.1
合計	199	89.6	100.0
無回答	23	10.4	
合計	222	100.0	

- 勤続年数の平均は 11.5 年 (SD: 9.1)、中央値は 10 年、最長 35 年である。

## II. 働き方について

### (1) 有給休暇の取得

	度数	%	有効%
取得した	127	57.2	65.8
わからない	66	29.7	34.2
合計	193	86.9	100.0
無回答	29	13.1	
合計	222	100.0	

取得した有給休暇日数 (n=82)

平均値	4.9
中央値	5.0
最頻値	5.0
標準偏差	3.2
最小値	1.0
最大値	15.0

- 回答者のうち、有給休暇を取得した人の割合は 65.8% である。
- 取得した 127 人中 82 人から取得日数について回答があり、平均日数は 4.9 日 (SD: 3.2)、最小値は 1 日、最大値は 15 日である。

### (2) 平日一日のおおよその時間配分

	n	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	平均値 (H25)
研究時間	n=123	4.1	3.3	3.1	0.5	15.0	4.6
教育時間	n=107	2.6	2.0	1.5	0.2	10.0	2.5
学内・学外業務	n=120	4.9	4.0	3.4	0.2	15.0	3.8
通勤・移動時間	n=133	1.7	1.5	1.0	0.2	4.5	1.8
家事時間	n=103	1.3	1.0	1.0	0.2	4.5	1.1
育児時間	n=43	1.4	1.0	0.9	0.2	4.0	0.5
余暇・趣味時間	n=105	1.4	1.0	0.9	0.2	4.0	1.2
食事・入浴・身支度時間	n=133	2.1	2.0	0.9	0.5	5.0	2.2
睡眠時間	n=126	6.4	6.3	1.0	3.0	9.0	6.4

- 平日一日のおおよその時間配分として最も長いのは「睡眠時間」であり、平均 6.4 時間 (SD: 1.0) である。
- 「学内・学外業務」が 4.9 時間 (SD: 3.4) であり、「研究時間」 4.1 時間 (SD: 3.1) や「教育時間」 2.6 時間 (SD: 1.5) よりも長い。
- 通勤時間は、平均 1.7 時間 (SD: 1.0) である。
- 参考として、平成 25 年度の調査結果と比較すると、「学内・学外業務」が、1.1 時間増加しており、「研究時間」が 0.5 時間減少している。

### (3) 今の職場に対する満足度

	度数	%	有効%
非常に満足している	28	12.6	12.8
ある程度満足している	146	65.8	66.7
あまり満足していない	34	15.3	15.5
まったく満足していない	11	5.0	5.0
合計	219	98.6	100.0
無回答	3	1.4	
合計	222	100.0	

- 今の職場に対して満足していると回答した人の割合（「非常に満足している」「ある程度満足している」の合計）は、79.5%である。

### (4) ワーク・ライフ・バランス

	度数	%	有効%
かなりとれている	19	8.6	8.6
まあまあとれている	108	48.6	49.1
あまりとれていない	63	28.4	28.6
全然とれていない	30	13.5	13.6
合計	220	99.1	100.0
無回答	2	0.9	
合計	222	100.0	

- ワーク・ライフ・バランスがとれていると回答した人の割合（「かなりとれている」「まあまあとれている」の合計）は、57.7%である。
- ワーク・ライフ・バランスがとれていないと回答した人の割合（「あまりとれていない」「全然とれていない」の合計）は、42.2%である。

### (5) 現在抱えている悩み (n=203)

	度数	%
研究時間の確保	123	60.6
仕事・研究とプライベート（子育て・介護など）の両立	98	48.3
現ポストについての不安・不満	40	19.7
人間関係	29	14.3
収入	60	29.6
研究費	72	35.5
雇用期間	12	5.9
その他	16	7.9
合計	450	221.7

- 現在抱えている悩みについて、「研究時間の確保」との回答が最も多く、60.6%である。次いで、「仕事・研究とプライベート（子育て・介護など）の両立」48.3%、「研究費」35.5%、「収入」29.6%である。
- 回答者一人あたり、平均で2.2件の悩みを抱えている。

### III. 家庭状況について

#### (1) 配偶者（内縁関係、パートナーを含む）の有無

	度数	%	有効%
いる	173	77.9	77.9
いない	49	22.1	22.1
合計	222	100.0	100.0

- 回答者のうち配偶者（内縁関係、パートナーを含む）がいる人の割合は77.9%である。

#### (2) 配偶者の勤務形態

	度数	%	有効%
研究者	19	8.6	11.0
正社員	40	18.0	23.3
非正規（フルタイム）	3	1.4	1.7
非正規（パートタイム）	31	14.0	18.0
その他	7	3.2	4.1
無職	72	32.4	41.9
合計	172	77.5	100.0
無回答	1	0.1	
非該当	49	22.1	
合計	222	100.0	

- 配偶者の勤務形態が「研究者」である人の割合は、11.0%である。
- 「正社員」「非正規（フルタイム）」の割合は25.0%、「非正規（パートタイム）」は18.0%である。
- 家事専業に相当すると思われる「無職」の割合は41.9%である。

#### (3) 家事の担い手（配偶者がいる方）

	度数	%	有効%
主に自分	25	11.3	14.5
主に配偶者	110	49.5	64.0
自分と配偶者が同じぐらい	26	11.7	15.1
家族で協力	9	4.1	5.2
その他	2	0.9	1.2
合計	172	77.5	100.0
無回答	1	0.1	
非該当	49	22.1	
合計	222	100.0	

- 配偶者がいる人のうち、家事の担い手を「主に配偶者」と回答した人の割合は64.0%である。
- 「自分と配偶者が同じぐらい」と回答した人の割合は15.1%、「主に自分」と回答した人の割合は14.5%である。

#### IV. 子育ての状況について

##### (1) 子どもの有無

	度数	%	有効%
いる	141	63.5	65.6
いない	74	33.3	34.4
合計	215	96.8	100.0
無回答	7	3.2	
合計	222	100.0	

##### (2) 子どもの数

	度数	%	有効%
1人	40	18.0	29.2
2人	75	33.8	54.7
3人	15	6.8	10.9
4人	7	3.2	5.1
合計	137	61.7	100.0
無回答・非該当	85	38.3	
合計	222	100	

##### (3) 末子の年齢

	度数	%	有効%
0・3歳	27	12.2	19.7
4・6歳	16	7.2	11.7
小学校1・3年生	20	9.0	14.6
小学校4・6年生	18	8.1	13.1
中学生	7	3.2	5.1
高校生	12	5.4	8.8
大学生以上	37	16.7	27.0
合計	137	61.7	100
無回答・非該当	85	38.3	
合計	222	100	

- 回答者のうち、子どもがいる人は141人（65.6%）である。
- 子どもの人数は、「2人」と回答した人の割合が最も高く54.7%であり、「1人」が29.2%である。
- 末子の年齢は、「大学生以上」と回答した人の割合が最も高く27.0%、次いで「0・3歳」19.7%、「小学校1・3年生」14.6%、「小学校4・6年生」13.1%である。

(4) 面倒を主に見ている／見ていた方（未就学の子ども）

	度数	%	有効%
自分	23	10.4	21.3
配偶者	74	33.3	68.5
自分や配偶者の親	2	0.9	1.9
その他	9	4.1	8.3
合計	108	48.6	100.0
無回答	33	14.9	
非該当	81	36.5	
合計	222	100.0	

- 未就学児の「面倒を主に見ている／見ていた」人については、「配偶者」と回答した人の割合が 68.5%と最も高く、「自分」と回答した人の割合は 21.3%である。

(5) 面倒を主に見ている／見ていた方（小学生の子ども）

	度数	%	有効%
自分	6	2.7	5.7
配偶者	72	32.4	68.6
自分や配偶者の親	10	4.5	9.5
子どもだけで過ごしている	2	0.9	1.9
学童保育	10	4.5	9.5
その他	5	2.3	4.8
合計	105	47.3	100.0
無回答	36	16.2	
非該当	81	36.5	
合計	222	100.0	

- 小学生の子どもの「面倒を主に見ている／見ていた」人については、「配偶者」と回答した人の割合が 68.6%と最も高い。
- 「自分や配偶者の親」、「学童保育」と回答した人の割合は、それぞれ 9.5%である。
- 「自分」と回答した人の割合は 5.7%である。

(6) 利用した子育てに関する制度やサービス (n=116)

	度数	%
学内保育所	17	14.7
学外保育所	48	41.4
幼稚園	55	47.4
ベビーシッター	12	10.3
学童保育	35	30.2
ファミリーサポートセンター	9	7.8
病児・病後児保育	13	11.2
自分の親・きょうだい	58	50.0
近所の人	14	12.1
育児部分休業	3	2.6
その他	1	0.9
<b>合計</b>	<b>265</b>	<b>228.4</b>

- 利用した子育てに関する制度やサービスとしては、「保育所」を挙げた人が最も多く、「学外」「学内」あわせて 56.1%である。
- 制度やサービスではないが、「自分の親・きょうだい」を挙げた人も多く、50.0%である。

(7) ベビーシッターの利用頻度

	度数	%	有効%
週数回	2	.9	15.4
週 1 回	2	.9	15.4
月 2 回	1	.5	7.7
月 1 回	1	.5	7.7
年数回	3	1.4	23.1
年 1 回	1	.5	7.7
これまでに一回のみ	3	1.4	23.1
<b>合計*</b>	<b>13</b>	<b>5.9</b>	<b>100.0</b>
<b>無回答・非該当</b>	<b>209</b>	<b>94.1</b>	
<b>合計</b>	<b>222</b>	<b>100.0</b>	

\*「これまでに一回のみ」と回答した人に、「利用した子育てに関する制度やサービス」としてベビーシッターを挙げなかつた人がいるため、前設問と数値は合致していない。

- 全回答者のうち、ベビーシッターを利用したことがある人は 13 人 (5.9%) である。
- 利用回数については「年数回」、「年 1 回」「これまでに一回」で比較的少ない利用的回答が多い一方で、「週数回」「週 1 回」といった頻繁に利用している人いる。

#### (8) その他あればよいと思う制度等（自由記述）

- ・ 母親が子供より先に家に帰れない場合、それが当日であっても子供をあずかってくれる施設。
- ・ 病児保育。
- ・ 託児ルームの設置。自分の雇ったシッターさん、または一時託児をお願いした人（祖父母など）と子どもが、開室時間内に自由に出入りし、身を寄せる事のできる場所が学内にあれば、ありがたいです。
- ・ 出張先に子供を連れて行って現地で預ける際の一時保育料やシッターレートを、基盤研究費から出せるようにする、または補助する制度。東京など出張が多い地での預け先紹介（保育園、保育サービス会社と提携するなど）。
- ・ 現在の学内（阿倍野地区院内）保育所の一時預かりが3歳までなので、もう少し大きくなつても預かって欲しい（出来れば小学生低学年まで）。
- ・ 時短・フレックスタイム制度。
- ・ 学内病児保育施設。
- ・ 大学の事務システムを大幅に変え、雑事を減らす。こんな自明なことも誰も理解していない。
- ・ 家事サポート制度。
- ・ 登録なしに急病時等子どもをあずかってくれる制度。
- ・ フレックス勤務。
- ・ 病児保育が探してもなかなかないため、講義中や実習中だけでも臨時でみててくれるところがあると助かります。
- ・ 大学病院内の院内保育所の拡大、病児保育所の拡大。

## V. 育児休業について

### (1) 出産時の育児休業取得

	度数	%	有効%
取得した	19	8.6	14.1
取得しなかった	116	52.3	85.9
合計	135	60.8	100.0
無回答・非該当	87	39.2	
合計	222	100.0	

- 回答者のうち、育児休業を取得したことがある人は 19 人（14.1%）である。
- 取得期間は、最大 18.0 か月、最少 1.0 か月、平均 7.5 か月（SD: 4.3）である。

### (2) 育児休業を取得してよかったですこと・困ったこと・悪かったですこと（自由記述）

#### <よかったです>

- 子供の成長が見守れてよかったです。
- 自分の仕事を見つめ直せた。
- 育児に専念できた。
- 子供との時間が充分にとれたこと。
- 子どもと正面から向き合って主体的に子育てをできたこと。出産・育児による妻のキャリア中断を最小限に抑えられたこと。
- 母乳育児をしたかったので、9か月間は母乳で育児できた。
- 「自分には専業主婦はできない。どんなことがあっても仕事を続けよう」と改めて思ったことです。
- 授乳がゆっくりできた。第一子と過ごす時間をもてた。
- 子どもの成長をじっくり見れた。
- 育児に専念できてよかったです。
- 保育所入所時期まで、休業できたことがよかったです。
- 子どものケアをじっくりできたこと。
- 育児に専念したこと。
- 貴重な自分の時間、また産後軌道に乗るまでの時間を子どもと密にむきあえたのは良かった。

#### <困ったこと>

- 研究に復帰できる気がしなくなってしまった。
- 所得保障の脆弱さ、育休明けの保育所入所が可能かどうかが不安だった。
- 育休中の個人的研究活動をどこまでしていいかの基準がなく、戸惑ったこと。
- 市大法人運営本部職員課のマニュアルが整備されていないのか、育児休業期間中の育児休業給付金受給手続きの詳細や、いつまでに認可保育園へ入所申請すれば（かつ入所拒絶通知を得れば）休業給付金を延長して受給できるのかなど、細かい点のレクチャーが後手後手にまわり翻弄された。
- 上の子の学童保育は産休は良いが育休は資格がなくなるということで、退会しなければならず、困りました。
- 手続きや賃金に関してはややこしすぎるし、産後なるべく素早くこちらからアクションを起こさないといけないことが多くて、体調が回復しないうちに色々と気をもむことになり、困りました。
- 小学校入学当初も子どもが早く帰ってきて環境にも不慣れなので、とれるようにしてほしい
- 復帰は割と早い方（上が 5 か月時、下が 7 か月時）でしたが、そのいない間に変化したことがよくわからず、しばらく浦島太郎状態でした。

### <悪かったこと>

- ・ 研究活動が中断した。
- ・ 育児休業取得により市大での講義負担は免除となったが、学会企画委員の仕事や執筆依頼＆締切りはひっきりなしに訪れ、そうした仕事をこなすための時間を捻出するのに四苦八苦しめた。
- ・ 子供の人数によって取得期間がのばせられればよかったです。
- ・ 仕事や社会においてけぼりをくらったこと。
- ・ 医学経験・知識に遅れがでた。

### (3) 育児休業を取得しなかった理由 (n=111)

	度数	%
仕事、研究を中断したくなかった	29	26.1
収入を減らしたくなかった	7	6.3
職場の評価を下げたくなかった	4	3.6
自分以外の保育者の確保ができた	25	22.5
制度はあったが、十分に取得できる職場環境ではなかった	13	11.7
制度があることを知らなかった	13	11.7
制度自体がなかった	24	21.6
制度が実情にあっておらず、使いにくいものだった	3	2.7
必要がなかった	32	28.8
その他	10	9.0
合計	160	144.1

- ・ 育児休業を取得しなかった人は 116 人（85.9%）である。
- ・ 育児休業を取得しなかった理由としては、「必要がなかった」との回答が最も多く、28.8%である。「自分以外の保育者の確保ができた」との回答は 22.5%であり、これらをあわせると、必ずしも自身が育児休業を取得せずともよい状況にあったと思われる回答の割合は、51.3%である。
- ・ 「仕事、研究を中断したくなかった」 26.1%、「収入を減らしたくなかった」 6.3%、「職場の評価を下げたくなかった」 3.6%といった、育児休業を取得することが、自身の生活状況を悪化・停滞させると判断したと思われる回答の割合は、36.0%である。
- ・ 「制度自体がなかった」 21.6%、「制度はあったが、十分に取得できる職場環境ではなかった」 11.7%、「制度があることを知らなかった」 11.7%、「制度が実情にあっておらず、使いにくいものだった」 2.7%といった、育児休業制度を利用できない状況にあったと思われる回答の割合は、47.7%である。

## VI. 仕事・研究と出産・育児の両立について

### (1) 結婚や出産・子育ての理由で仕事・研究をやめた経験

	度数	%	有効%
やめたことがある	10	4.5	5.8
やめたことがない	161	72.5	94.2
合計	171	77.0	100.0
無回答・非該当	51	23.0	
合計	222	100.0	

- ・ 結婚や出産・子育てを理由に仕事を辞めたことがある人は、10人（5.8%）である。

### (2) 仕事をやめた理由 (n=8)

	度数	%
自分自身で子育てすることを望んだから	1	12.5
職場に、結婚や出産で退職する慣行があった	0	0.0
産休や育休を取ることができなかつたから	1	12.5
周りに家事や子育ての協力者がいなかつたから	3	37.5
家族が働き続けることに反対したから	1	12.5
保育所などの社会的支援が利用できなかつた	1	12.5
仕事・研究がきつかった・つまらなかつたから	0	0.0
通勤が困難になつたから	2	25.0
その他	3	37.5
合計	12	150.0

- ・ 仕事を辞めた理由として、「周りに家事や子育ての協力者がいなかつたから」との回答が最も多く、3人（37.5%）である。次いで「通勤が困難になつたから」2人（25.0%）である。
- ・ 「その他」の回答には、「つわりがひどい」「子どもの病気」などがあった。

(3) 大阪市立大学において仕事・研究と育児の両立のために、必要だと思われる対策(n=178)

	度数	%
現状で十分である	11	6.2
学内保育所の充実	99	55.6
学童保育	54	30.3
授乳室・多目的トイレの設置	41	23.0
人員の確保	111	62.4
夜間勤務・授業の免除	39	21.9
就業時間の短縮	43	24.2
仕事量負担の軽減	69	38.8
在宅勤務の導入	49	27.5
育児休業を取得しやすい体制整備	67	37.6
男性の育児休業取得推進	70	39.3
出産・育児に配慮した業績評価制度	53	29.8
子育てと仕事のための相談窓口の設置	29	16.3
子育て中の女性教員のキャリアアップ支援	38	21.3
その他	13	7.3
合計	786	441.6

- 「現状で十分である」と回答した人は 11 人 (6.2%) である。
- 仕事・研究と育児の両立のために必要だと思われる対策について、「人員の確保」との回答が最も多く、62.4%である。次いで、「学内保育所の充実」55.6%、「男性の育児休業取得推進」39.3%である。
- 「その他」の回答には、「研究・教育以外の事務処理負担の軽減」「会議など減らす」などがあった。

## VII. 仕事と介護について

### (1) 現在、介護する必要のある方の有無

	度数	%	有効%
いる	41	18.5	18.5
いない	181	81.5	81.5
合計	222	100.0	100.0

- 「現在、介護する必要のある人がいる」と回答した人は、41人（18.5%）である。

### (2) 介護が必要な方との関係性 (n=40)

	度数	%
配偶者	1	2.5
子ども	1	2.5
自分の親	35	87.5
配偶者の親	6	15.0
その他親族	1	2.5
その他	0	0.0
合計	44	110.0

- 介護が必要な人との関係性について、「自分の親」との回答が最も多く87.5%であり、次いで、「配偶者の親」15.0%である。

### (3) 介護従事状況

	度数	%	有効%
現在している	29	13.1	70.7
過去にした	4	1.8	9.8
介護をしたことがない	8	3.6	19.5
合計	41	18.5	100.0
非該当	181	81.5	
合計	222	100.0	

- 「現在、介護する必要のある人がいる」と回答した人のうち、現在、介護していると回答した人の割合は、70.0%である。

#### (4) 介護の形態 (n=39)

	度数	%
介護休暇を取得して、介護（5日/年、2人以上の場合 10日/年（有給））	1	2.6
介護休業を取得して、介護（9か月以内（無給））	0	0.0
早出遅出勤務をして、介護（1日1時間以内）	1	2.6
デイサービスなどの通所介護施設	10	25.6
老人ホームなどの介護施設	8	20.5
訪問介護を利用	8	20.5
配偶者の協力を得て介護	13	33.3
きょうだい、親族等の協力を得て介護	15	38.5
その他	10	25.6
合計	66	169.2

- 介護の形態について、「きょうだい、親族等の協力」という回答が最も多く38.5%である。次いで「配偶者の協力」33.3%である。
- 「デイサービスなどの通所介護施設」25.6%、「老人ホームなどの介護施設」20.5%、「訪問介護を利用」20.5%など、社会資源の活用もみられる。
- 「介護休暇」「介護休業」の取得や、「早出遅出勤務」といった学内制度を利用したという回答は少ない。
- 「その他」の回答には、「土日、休日などをを利用して自分で行っている」という回答などがあった。

#### (5) 介護休業、介護休暇、早出遅出勤（「介護休業等」）の取得について

	度数	%	有効%
取得している／しようと思う	78	35.1	36.3
取得しないと思う	48	21.6	22.3
わからない	89	40.1	41.4
合計	215	96.8	100.0
無回答	7	3.2	
合計	222	100.0	

- 現在「介護休業等」を取得している、もしくは、今後介護の必要が出てきた場合に取得を考えていると回答した人の割合は36.3%である。

(6) 「介護休業等」を取得しないと思う理由

	度数	%	有効%
仕事・研究の中止したくない	8	16.7	17.4
収入を減らしたくない	1	2.1	2.2
職場の評価が下がりそう	1	2.1	2.2
職場に迷惑をかけたくない	10	20.8	21.7
自分以外の介護者が確保できる	6	12.5	13.0
制度を十分に取得できる環境がない	6	12.5	13.0
その他	14	29.2	30.4
合計	46	95.8	100.0
無回答	2	4.2	
合計	48	100.0	

- 「取得しないと思う」と回答した 48 人のうち、理由について「その他」を除くと、「職場に迷惑をかけたくない」と回答した人の割合が最も高く 21.7%である。次いで「仕事・研究の中止したくない」 17.4%である。
- 「その他」と回答した人の割合が 30.4%と高いのは、上記選択肢を複数選んだ人が 9 人(18.6%)含まれているためである。
- 「その他」の回答には、「休日の利用で対応できている」「要介護者が死亡しない限り介護休業が終結しないことを考えると、休業でなく退職を考える」などの回答があった。

(7) 大阪市立大学において仕事・研究と介護の両立のために、必要だと思われる対策(n=193)

	度数	%
現状で十分である	7	3.6
人員の確保	127	65.8
夜間勤務・授業の免除	46	23.8
就業時間の短縮	58	30.1
仕事量負担の軽減	82	42.5
在宅勤務の導入	64	33.2
介護休暇・介護休業を取得しやすい体制整備	108	56.0
介護に配慮した業績評価制度	65	33.7
介護のための相談窓口の設置	49	25.4
介護中の教職員のキャリアアップ支援	29	15.0
その他	6	3.1
合計	641	332.1

- 「現状で十分である」と回答した人は 7 人 (3.6%) である。
- 仕事・研究と介護の両立のために、必要だと思われる対策について、「人員の確保」との回答が最も多く、65.8%である。次いで「介護休暇・介護休業を取得しやすい体制整備」 56.0%、「仕事量負担の軽減」 42.5%である。
- 「その他」の回答には、「遠隔地介護のための交通費助成（補助）制度」「夜間にかかる会議、催しなどを減らす」などがあった。

## VIII. 各種ハラスメントについて

### (1) パワーハラスメント

	度数	%	有効%
自分が感じた	42	18.9	19.4
身近な同僚や学生が受けていると感じた	45	20.3	20.8
感じたことはない	129	58.1	59.7
合計	216	97.3	100.0
無回答	6	2.7	
合計	222	100.0	

- パワーハラスメントについて、「自分が感じた」と回答した人の割合は 19.4%、「身近な同僚や学生が受けていると感じた」20.8%であり、自身や周囲でパワーハラスメントを感じたことがある人の割合は、40.2%である。

### (2) セクシャルハラスメント

	度数	%	有効%
自分が感じた	8	3.6	3.7
身近な同僚や学生が受けていると感じた	30	13.5	14.0
感じたことはない	176	79.3	82.2
合計	214	96.4	100.0
無回答	8	3.6	
合計	222	100.0	

- セクシャルハラスメントについて、「自分が感じた」と回答した人の割合は 3.7%、「身近な同僚や学生が受けていると感じた」14.0%であり、自身や周囲でセクシャルハラスメントを感じたことがある人の割合は、17.7%である。

### (3) モラルハラスメント

	度数	%	有効%
自分が感じた	32	14.4	14.9
身近な同僚や学生が受けていると感じた	37	16.7	17.2
感じたことはない	146	65.8	67.9
合計	215	96.8	100.0
無回答	7	3.2	
合計	222	100.0	

- モラルハラスメントについて、「自分が感じた」と回答した人は 14.9%、「身近な同僚や学生が受けていると感じた」と回答した人は 17.2%であり、自身や周囲でモラルハラスメントを感じたことがある人の割合は、32.1%である。

(4) 大阪市立大学のセクシャルハラスメント相談窓口の認知状況

	度数	%	有効%
知っている	170	76.6	77.6
知らない	49	22.1	22.4
合計	219	98.6	100.0
無回答	3	1.4	
合計	222	100.0	

- 本学の「セクシャルハラスメント相談窓口」について、「知っている」と回答した人の割合は、77.6%である。

IX. ワークライフバランスに対する考え方

	そう思う		やや そう思う		あまりそう思 わない		そう 思わない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
夫は外で働き妻は家庭を守 るべきである	12	5.5	30	13.8	71	32.7	104	47.9	217	100.0
子どもが3歳までは、母親は 仕事を持たずに育児に専念 したほうがよい	20	9.3	49	22.7	72	33.3	75	34.7	216	100.0
上司や管理職には男性が向 いている	7	3.2	28	12.9	76	35.0	106	48.8	217	100.0
能力や適性は男女で異なる	46	21.2	79	36.4	41	18.9	51	23.5	217	100.0
男の子は男らしく、女の子は 女らしく育てることは大切 である	30	13.8	53	24.3	76	34.9	59	27.1	218	100.0

- 「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という意見について、賛意を示した人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は、19.3%である。
- 「子どもが3歳までは、母親は仕事を持たずに育児に専念したほうがよい」という意見について、賛意を示した人の割合は、32.0%である。
- 「上司や管理職には男性が向いている」という意見について、賛意を示した人の割合は、16.1%である。
- 「能力や適性は男女で異なる」という意見について、賛意を示した人の割合は、57.6%である。
- 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることは大切である」という意見について、賛意を示した人の割合は、38.1%である。

## X. 大学内の各種制度の利用状況や認知

### (1) 大阪市立大学の妊娠・出産・育児に関する制度 (n=136)

	度数	%
妊娠中の通勤緩和休暇（1日1時間以内）	42	30.9
妊娠による体調不良等による妊娠障害休暇（1回の妊娠につき7日以内）	32	23.5
妊娠婦の就業制限（深夜勤務、休日勤務、超過勤務の制限妊娠、妊娠・出産に有害な業務に就かせない）	58	42.6
妊娠中または出産後1年以内の通院休暇（保健指導・健康審査）	46	33.8
配偶者分娩休暇（3日間、時間単位取得可）	31	22.8
産前・産後休暇16週間（多胎妊娠の場合24週間）	84	61.8
育児休業（3歳未満まで）	91	66.9
育児時間（1歳半未満の子まで、1日2回合わせて90分）	33	24.3
育児短時間勤務制度	42	30.9
部分休業（小学校就学まで、始業時または終業時において2時間以内）	18	13.2
子の看護休暇（9歳まで、5日／年、2人以上の場合は10日／年）※	22	16.2
早出遅出勤務（1日1時間以内）	33	24.3
育児・看護等による勤務しないことの承認（生後1歳半～小学校就学まで、始業時または終業時において30分以内）	8	5.9
学童保育出迎えにかかる勤務しないことの承認（学童保育に託児する子、終業時において60分以内）	7	5.1
育児を行う者の超過勤務の免除	16	11.8
育児を行う者の深夜勤務、超過勤務の制限	24	17.6
育児参加休暇（5日間、時間単位取得可）	13	9.6
合計	600	441.2

- 妊娠・出産・育児に関する制度の認知が高いものは、「育児休業」66.9%、「産前・産後休暇16週間」61.8%である。
- 制度の認知が低いものは、「育児参加休暇」9.6%、「育児・看護等による勤務しないことの承認」5.9%、「学童保育出迎えにかかる勤務しないことの承認」5.1%である。

(2) 大阪市立大学の「介護休暇等」に関する制度 (n=45)

	度数	%
介護休暇（5日／年、2人以上の場合は10日／年）	38	84.4
介護休業（9か月以内（時間単位取得可））	22	48.9
早出遅出勤務（1日1時間以内）	12	26.7
看護又は介護にかかる勤務しないことの承認	5	11.1
合計	77	171.1

- 「介護休暇等」に関する制度については、「介護休暇」の認知が高く 84.4%であり、「看護又は介護にかかる勤務しないことの承認」は 11.1%と低い。

(3) 大阪市立大学の手当や施設について (n=161)

	度数	%
育児休業手当金	38	23.6
傷病手当（妊娠悪阻等の病院の診断が必要）	18	11.2
杉の子保育園（杉本キャンパス 本館地区）	120	74.5
カナナ保育所（医学部附属病院 院内）	57	35.4
病児保育室「たんぽぽ」（医学部附属病院 院内）	41	25.5
合計	274	170.2

- 「傷病手当」の認知が低く、11.2%である。

(4) 大阪市立大学の「一般事業主行動計画」について

	度数	%	有効%
よく知っている	0	0.0	0.0
少し知っている	17	7.7	8.1
あまり知らない	45	20.3	21.4
知らない	148	66.7	70.5
合計	210	94.6	100.0
無回答	12	5.4	
合計	222	100.0	

- 本学の「一般事業主行動計画」については、「知らない」と回答した人の割合（「あまり知らない」「知らない」の合計）は 91.9%であり、ほとんど知られていない。

(5) 大阪市立大学の「くるみん取得」計画について

	度数	%	有効%
よく知っている	3	1.4	1.4
少し知っている	9	4.1	4.3
あまり知らない	36	16.2	17.1
知らない	163	73.4	77.3
合計	211	95.1	100.0
無回答	11	5.0	
合計	222	100	

- ・ 本学の「くるみん取得」計画については、「知らない」と回答した人の割合（「あまり知らない」「知らない」の合計）は94.4%であり、ほとんど知られていない。

## XI. 女性研究者支援室について

### (1) 女性研究者支援室の認知

	度数	%	有効%
知っている	154	69.4	72.0
知らない	60	27	28.0
合計	214	96.4	100.0
無回答	8	3.6	
合計	222	100.0	

- 女性研究者支援室を「知っている」と回答した人の割合は72.0%である。

### (2) 女性研究者支援室主催のイベントへの参加

	度数	%	有効%
ある	37	16.7	17.4
ない	176	79.3	82.6
合計	213	95.9	100.0
無回答	9	4.1	
合計	222	100.0	

- ロールモデルセミナー、研究者交流会等の女性研究者支援室主催のイベントについて、参加したことがあると回答した人の割合は17.4%である。

### (3) 研究支援員制度について

	度数	%	有効%
知っている	83	37.4	39.0
知らない	130	58.6	61.0
合計	213	95.9	100.0
無回答	9	4.1	
合計	222	100.0	

- 研究支援員制度を「知っている」と回答した人の割合は39.0%である。

### (4) 女性研究者ネットワークシステム

	度数	%	有効%
知っている	82	36.9	38.9
知らない	129	58.1	61.1
合計	211	95.0	100.0
無回答	11	5.0	
合計	222	100.0	

- 女性研究者ネットワークシステムを「知っている」と回答した人の割合は38.9%である。

### (5) 女性研究者ネットワークシステムの利用

	度数	%	有効%
利用したことがある	14	17.1	17.5
利用したことがない	66	80.5	82.5
合計	80	97.6	100.0
無回答	2	2.4	
合計	82	100.0	

- 女性研究者ネットワークシステムを知っていると回答した 82 人のうち、「利用したことがある」と回答した人の割合は、17.5%である。

### (6) 女性研究者ネットワークシステムを知っているが利用したことがない理由

- SNS をもともと活用しないため。
- じっくりお知らせを見る暇がないため（今のところ必要がないからかもしれません）。
- 規則正しく依頼できない。
- 結婚されている方向けのイメージがあり、なんとなく使いにくい。
- 今のところ、必要がなさそうなので。
- 今年度で客員研究員の契約が切れるため。
- 使い方がよくわからない。
- 時々、メールがくるが、メールをテキストファイル設定しているので、HTML ファイルは表示されない。つまり空メールしか届いていない。
- 時間がない。共有すべき悩みもない。
- 杉本関連ではないが、大学（附属病院）での女性医師セミナーに参加しているため。
- 登録はしているんじゃないかと思うのですが、パスワードを忘れたため利用できていません…。
- 利用のしかたがわからない。
- 利用する機会がなかった。（2 件）
- 男性だから／女性のみだと思っていた。（4 件）
- 必要としていない。（12 件）

### (7) 必要だと思われる女性研究者支援 (n=156)

	度数	%
悩みを共有できるような相談スペース	58	37.2
研究者のキャリアのためのメンター制度	64	41.0
研究と子育ての両立のための（ベビー）シッター派遣料金の一部補助	82	52.6
研究支援サービスの紹介（学内外問わず）	83	53.2
受けられる支援についての積極的な情報提供	69	44.2
その他	3	1.9
合計	359	230.1

- 必要だと思われる女性研究者支援については、「研究支援サービスの紹介」との回答が最も多く 53.2%である。次いで「シッター派遣料金の一部補助」52.6%である。
- 回答者の一人あたり、平均で 2.3 件の回答があった。

### (8) 女性研究者支援室にご意見、期待すること（自由記述）

- ・子育て、介護支援。
- ・文科省事業終了後も学内で継続できる支援制度の確立。
- ・他の部署や部局と連携を密にして、研究に関する悩みがあるときに気軽に訪問し、相談できるような体制づくり。
- ・女性どうしが助け合える雰囲気が、いま以上にもっともっと醸成されることを祈っております。
- ・研究者は、研究室の学生の指導をする教育者としての面も持っております。特に教育業務は、他の人が代わりにすることは困難である場合が多く、出産や育児などで休業することにより、周囲に大きな影響を及ぼしてしまうことがあります。それにより、女性研究者が周囲から顰蹙を買い、他の多くの女性研究者が、本来持っているはずの権利を主張しづらくなっている例が、私の周囲がありました。女性研究者支援室においては、権利を主張する際には出来る限り影響を少なくするように啓蒙すると同時に、女性研究者が休業などをする際のフォローワーク体制について、再度検討して頂きたいと思います。
- ・研究室訪問インタビューはなかなか楽しかったことです。いろんな企画を楽しみにしております。
- ・私自身に該当しないと思う設問が多く、空欄で多く申し訳ございません。また、お知らせトップページ対象者について「有給、無休を問わない」は研究者には休みがないという意味でしょうか。
- ・私は数年グローバル上でジェンダー・WLBに関連がある研究を行っておりますので、アンケートに大変興味をもちまして参加させていただきました次第です。ところが、私は男性であるため、女性研究者支援室のご活動の対象や力などにならないのではないか、と迷つておる点があります。ともかく、私たちは今後の活動を通して（男女を問わず）社会をより住みやすくするのに頑張ろうではありませんでしょうか。よろしくお願ひします。
- ・女性研究者支援室の現在の活動についてはあまり理解していないが、活動、イベント情報などについてダイレクトメールなどの形で積極的に発信していくことは重要だと思う。
- ・人員（外部実務専門家の専任採用）の充実が不可欠である。職員の負担を増やす形での活動は、その分、問題解決を遅らせるばかりでなく、悪化させる。
- ・男女共同参画を進めたりワーク・ライフ・バランスを実現することを趣旨とする制度だと思うのですが、女性研究者支援室という名称から、性別による役割分業が強く根底にあるように感じます。趣旨には異論はありませんが、名称から受ける印象や断片的に知っている支援事業の内容では対象者が主に女性となっている印象があり、短期的な解決にはなったとしても根本的な構造が変わるものか、といったことに少々疑問があります。より多様な視点を持った組織となれば、より良い仕組みになるのではないかと期待しています。
- ・現在、学部内や教育内では子育て中の医師が男女問わず、臨床研究教育を行う体制をとっている。それに協力をおしんではない。二人の子育て中の女性の研究指導を楽しく行っている。しかし子どもが産めない女性にとっていつもいつもこういうアンケートはつらい。仕事が手につかなくなる。
- ・介護・育児などは女性に限定しない支援を行うことで意識の向上をはかると良いのではないでしょうか。
- ・常勤の女性研究者を増やす「圧力団体」になって、大学当局へ働きかけを行ってほしい。今いる女性教員+学生などを支援することは大事ですが、一番重要なことは一定の力をもつ教員・常勤研究者・常勤職員を増やすことです。「数は力」です。少ない人を支援しているだけでは環境は変わらない。力を持つための活動を支援室に期待します。
- ・男女差別は必要であり、たぶんこのようなぎろんはずっと続くと思う。
- ・女性研究者支援の問題は、そのまま本学の問題である。その根本は硬直化した大学の事務システムであることを認識してほしい。
- ・どうしても子育て中の女性に焦点があたりがちなのは当然のことだと思いますが、シングルの女性も多いので、たまにはシングル女性のニーズにも目をむけてはどうでしょう？女性支援というと結婚してこどものいる人支援で自分たちには関係ないと思っている人は多いのでは。

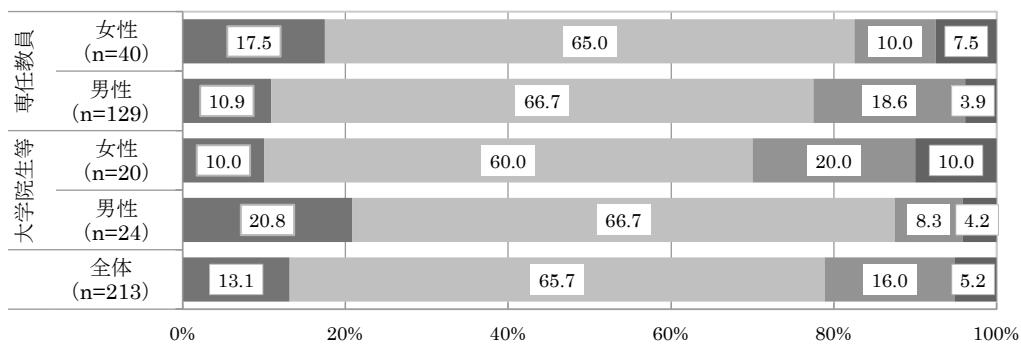
- ・人事担当責任者の姿を講演会でみたことがない（事務担当者が司会をしている）。
- ・病院長、学科長の参加がない（講演会で）。
- ・一般に地域の保育所は常勤の母親は点数が高く、学生だと点が低いため、大学院生の子供は保育所になかなか入れない。母親の勉学の機会をうばう点数制度だと思う。公的機関に働きかけてください。
- ・産休がでると、他の人の当直回数が増えます。人員の確保をお願いします。
- ・転職や下積み（非常勤などの）機関が長かったこともあります、子どもをもつという選択肢は（他に個人的な理由もあるのですが）考えられないまま 40 をすぎてしまいました。私の場合はもうあきらめていますが、若い女性研究者にこどもをもってもやっていけるという道を示してもらうとか、今後必要になる介護支援についても、情報発信を期待しています。
- ・女性研究者支援の中心は、子育てや介護との両立だけではないと思いますが、なんとなくそんなイメージがあり、独身の自分からするとあまり関係ないものかなと思ってしまいます
- ・このようなアンケートをとるのをやめてほしい。
- ・最近阪大の女性研究者で国際会議のベビーシッターの補助金を取得した方がいました。同様の制度があると良いです。
- ・支援室ができたこと自体は評価しますが、支援室があること自体後進性を示すものだと思います。性差によって生ずるあらゆる問題が解消する世の中がくることを期待します。名称が研究者に限定していることが気になります。「女性スタッフ」などとしてはどうでしょうか。介護問題はこれから大きなテーマです。こちらについてもよろしくお願ひします。
- ・子育ても卒業した教授クラスの女性研究者、あるいは子供のいない女性研究者の経験談を聞いてみたい（インタビュー記事を読んでみたい）。
- ・これからもどんどん情報を発信していってください。
- ・いつもありがとうございます。女性支援員助かっています。
- ・育児介護とともに、必要な時期があるので、その時に情報をすぐに取得できるように HP などのさらなる充実が必要と思います。
- ・これから出産・子育てをされる方も多いと思います。ぜひ活動を有意義なものに、そして、継続をしてくればと思います。
- ・現状についてしらないため、意見・期待はわかりません。
- ・期待するだけ損ですわ。
- ・先日学会で岡山大学のメンター制度をシンポジウムでききました。育児中でもそれをデメリットに思うことなく働く環境がそこにあると感じました。医学部は科により差が大きく、我が科はまだまだ、今回の選択肢にあった制度に関する知識の浸透もあまりないし、育児と両立するための具体的な勤務形態の選択肢も少ないです。おそらく自分自身がパイオニアのひとりになっているところがあります。早くもっと若輩でもいろんな選択肢を堂々と選び、キャリアアップもしていける環境ができたらしいなと強く思っています。

### 3. クロス集計・分析

ここでは、いくつかのテーマに沿って、クロス集計・分析を行う。

#### I. ワーク・ライフ・バランスと職場環境

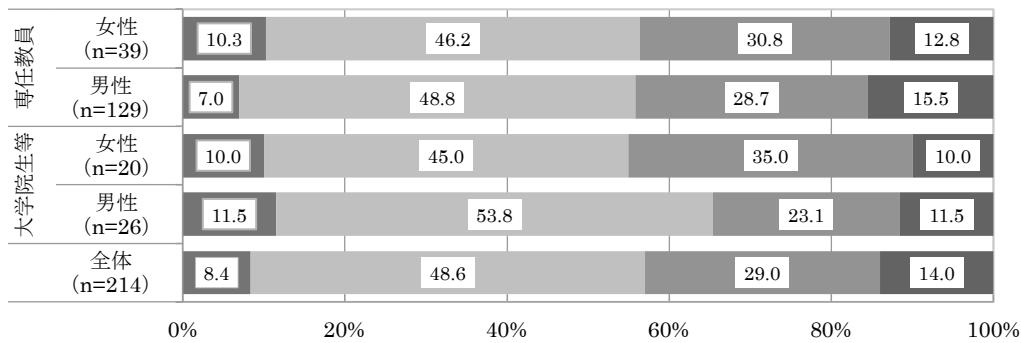
##### (1) 性別、職位別にみた職場の満足度



■非常に満足している ■ある程度満足している ■あまり満足していない ■まったく満足していない

- 現在の職場に満足している人の割合（「非常に満足している」「ある程度満足している」の合計）は、「専任教員」では、女性 82.5%、男性 77.6%である。
- 「大学院生等」では、女性 70.0%、男性 87.5%である。

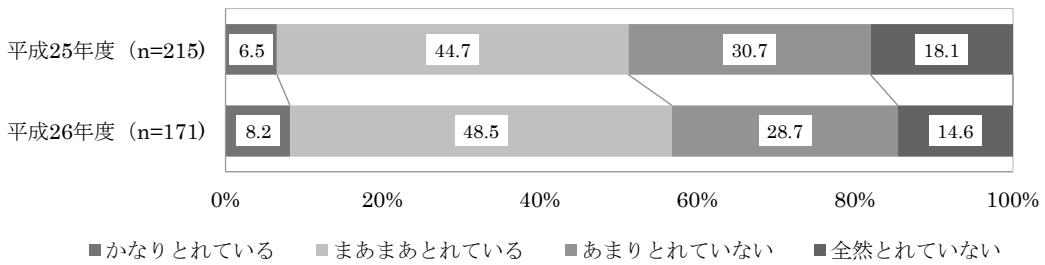
##### (2) 性別、職位別にみたワーク・ライフ・バランス



■かなりとれている ■まあまあとれている ■あまりとれていない ■全然とれていない

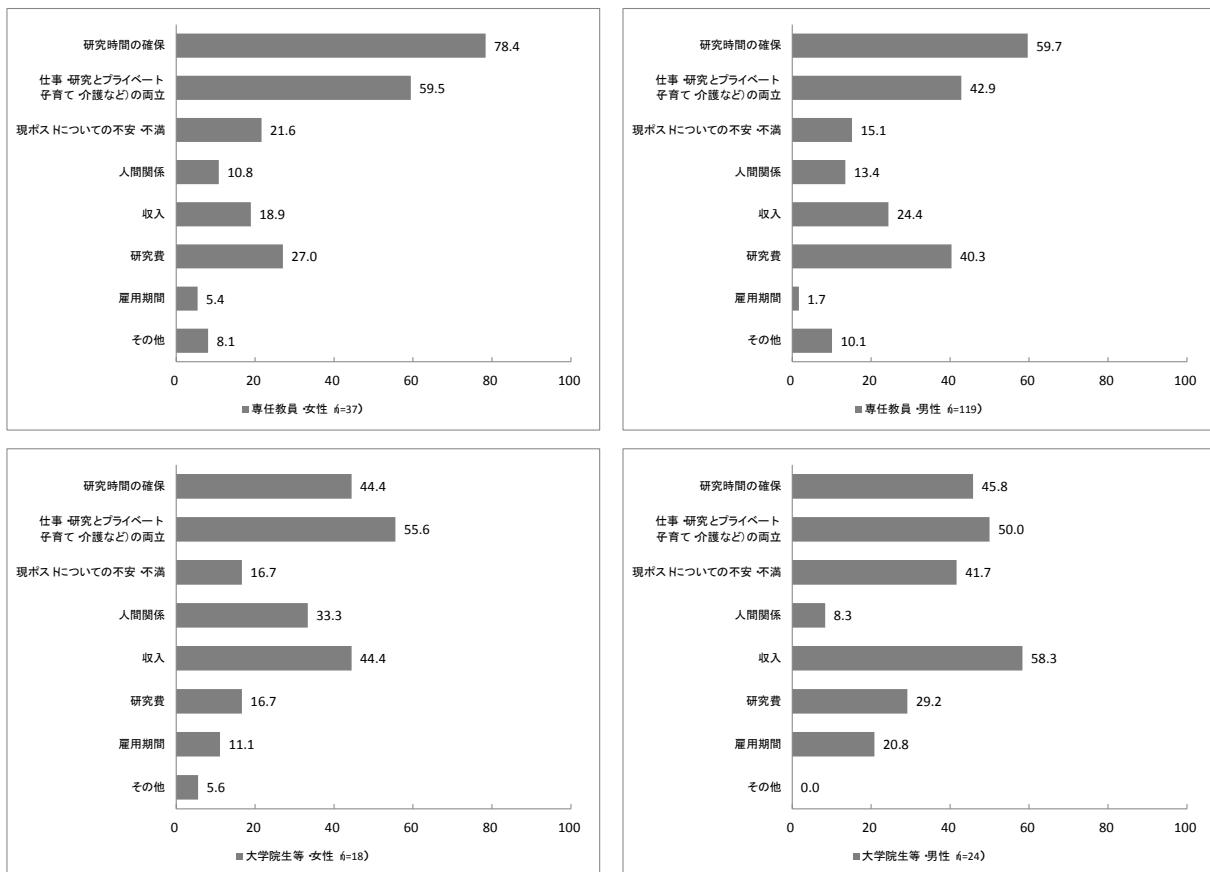
- ワーク・ライフ・バランスの実感については、「専任教員」では、性別による大きな差は見られない。
- 「大学院生等・男性」では、とれていると回答した人の割合（「かなりとれている」「まあまあとれている」の合計）が 65.3% と、他に比べてやや高い。

### (3) ワーク・ライフ・バランスの変化



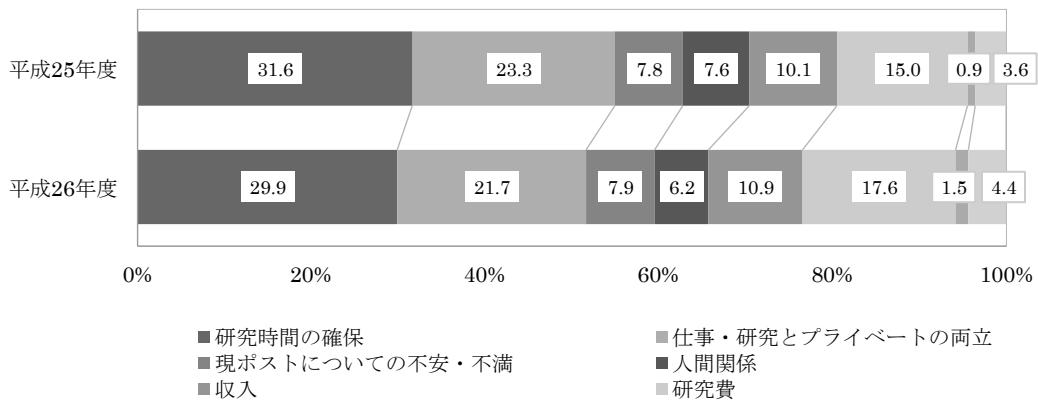
- ワーク・ライフ・バランスについて、「専任教員」を対象に、平成 25 年度の調査結果と比較すると、バランスがとれないと回答した人の割合がやや増加している。

### (4) 現在抱えている悩み



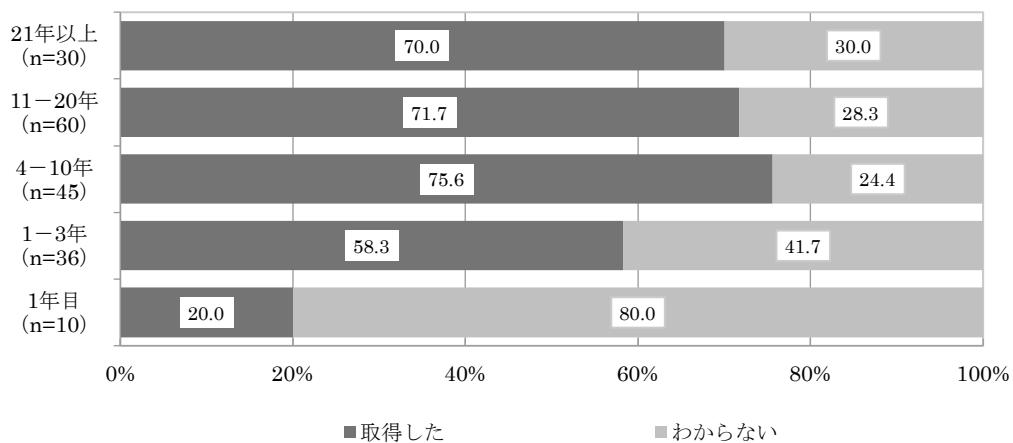
- 「現在抱えている悩み」について、「専任教員・女性」では、「研究時間の確保」との回答が最も多く 78.4%である。次いで、「仕事・研究とプライベートの両立」 59.5%である。
- 「専任教員・男性」では、「研究時間の確保」との回答が最も多く 59.7%である。次いで、「仕事・研究とプライベートの両立」 42.9%、「研究費」 40.3%である。
- 「大学院生等」では、「収入」との回答が多く、「女性」 44.4%、「男性」 58.3%である。

## (5) 悩みの内容についての変化



- 悩みの内容について、「専任教員」を対象に、平成 25 年度の調査結果と比較すると、大きな変化はみられないが、「研究費」に関しては、15.0%から 17.6%とやや増加している。

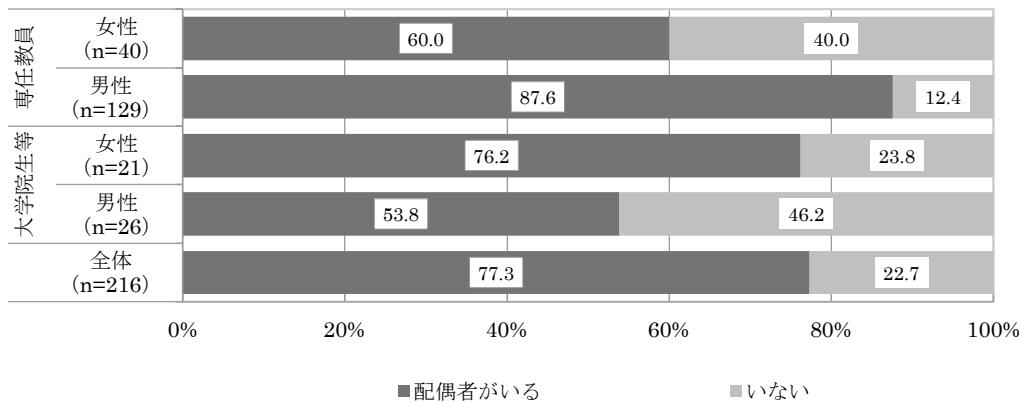
## (6) 勤続年数別に見た有給休暇の取得



- 有給休暇の取得状況をみると、勤続年数 4 年目以降になると 7 割以上が取得している。
- 3 年目までは、「わからない」と回答した人の割合が高く、有給休暇が発生していても取得していない可能性がある。

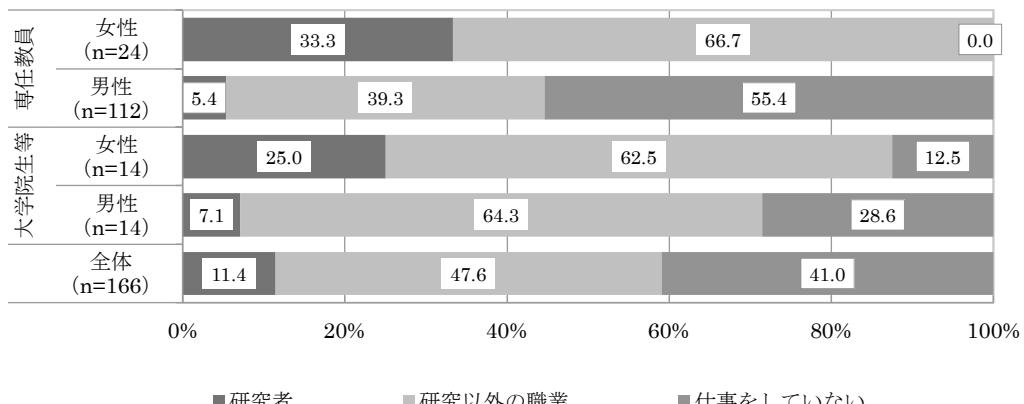
## II. 家庭生活・子育て

### (1) 配偶者の有無



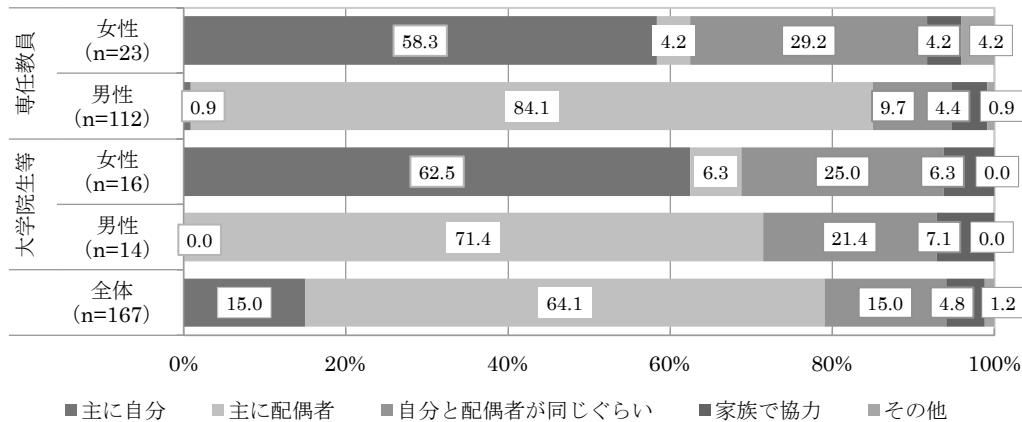
- 配偶者がいると回答した人の割合は、女性では、「専任教員」60.0%、「大学院生等」76.2%であり、「大学院生等」のほうが、配偶者がいる割合が高い。
- 男性では、「専任教員」87.6%、「大学院生等」53.8%とであり、「専任教員」のほうが、配偶者がいる割合が高い。

### (2) 配偶者の勤務形態



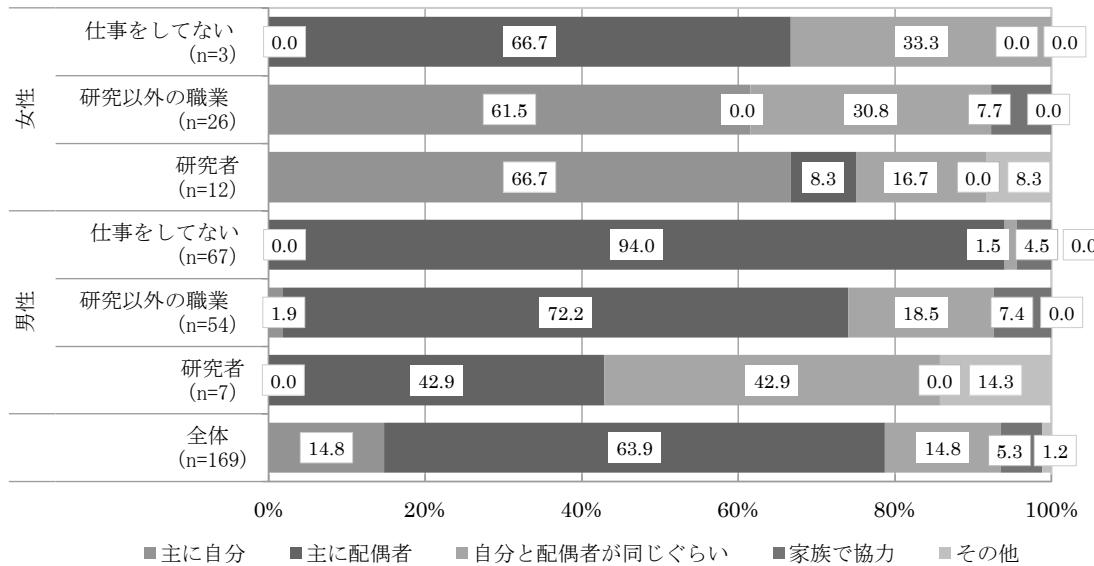
- 配偶者の勤務形態を、「研究者」「研究以外の職業（正社員、非正規（フルタイム）、非正規（パートタイム）、その他）」「仕事をしていない（無職）」の3つに分類する。
- 配偶者の勤務形態について、「研究者」と回答した人の割合は、「専任教員・女性」では33.3%であり、「専任教員・男性」における5.4%に比して高い。
- 「専任教員・男性」では、「仕事をしていない」と回答した人の割合が最も高く55.4%であり、その多くは家事専業であると思われる。

### (3) 家事の主な分担者



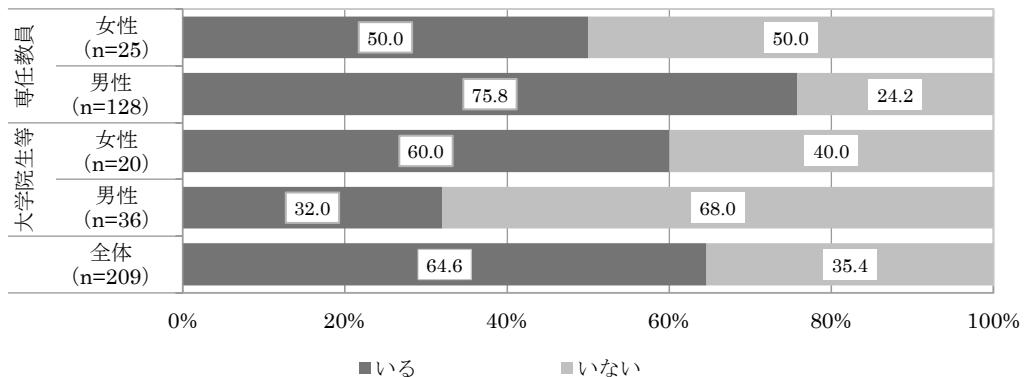
- 家事分担について、女性では「主に自分」と回答した人の割合が高く、「専任教員」58.3%、「大学院生」62.5%である。
- 男性では、「主に配偶者」と回答した人の割合が高く、「専任教員」84.1%、「大学院生」71.4%である。
- 家事を分担していると回答した人の割合（「自分と配偶者が同じくらい」「家族で協力」の合計）は、「専任教員・女性」33.4%、「大学院生・女性」31.3%であり、「専任教員・男性」14.1%、「大学院生・男性」28.5%に比して、女性のほうが高い。

### (4) 配偶者の勤務形態別にみた家事の扱い手



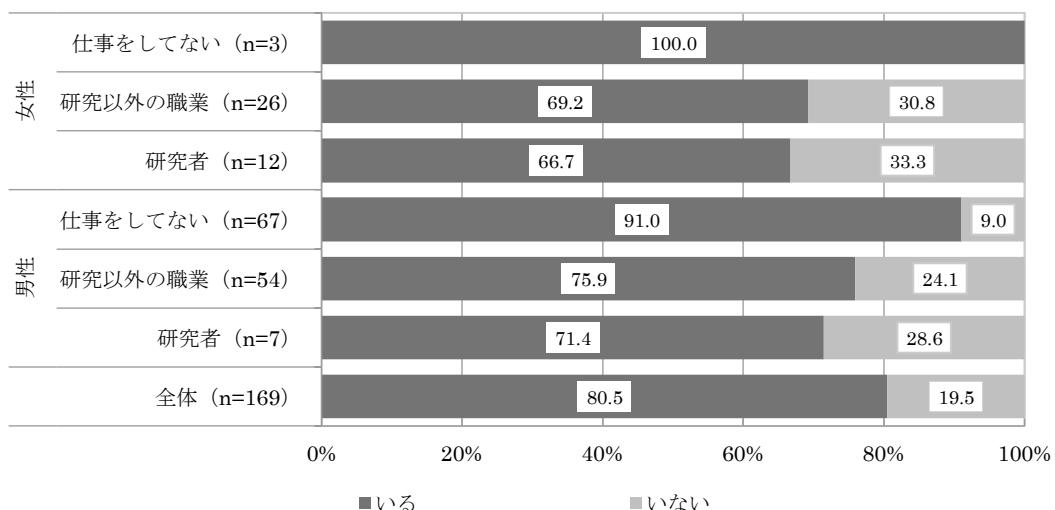
- 配偶者の勤務形態別に家事の扱い手をみると、女性では、配偶者が仕事を持っている場合には、「主に自分」と回答した人の割合が高く6割を超える。
- 男性では、「主に配偶者」と回答した人の割合が全体的に高い。配偶者が「仕事をしていない」場合では94.0%、「研究以外の職業」では72.2%、「研究者」では42.9%と、配偶者の勤務形態により違いが見られる。

## (5) 子どもの有無



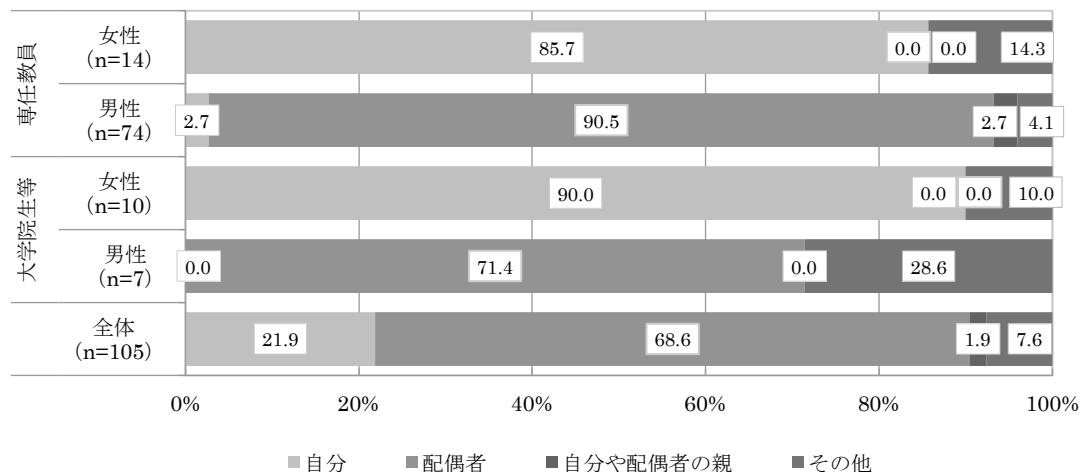
- 子どもの有無について、子どもがいると回答した人の割合が、「専任教員・女性」では 50.0%、「専任教員・男性」では 75.8%であり、男性のほうが割合が高い。
- 「大学院生等・女性」では 60.0%、「大学院生等・男性」では 32.0%であり、女性のほうが割合が高い。

## (6) 配偶者の勤務形態別にみた子どもの有無



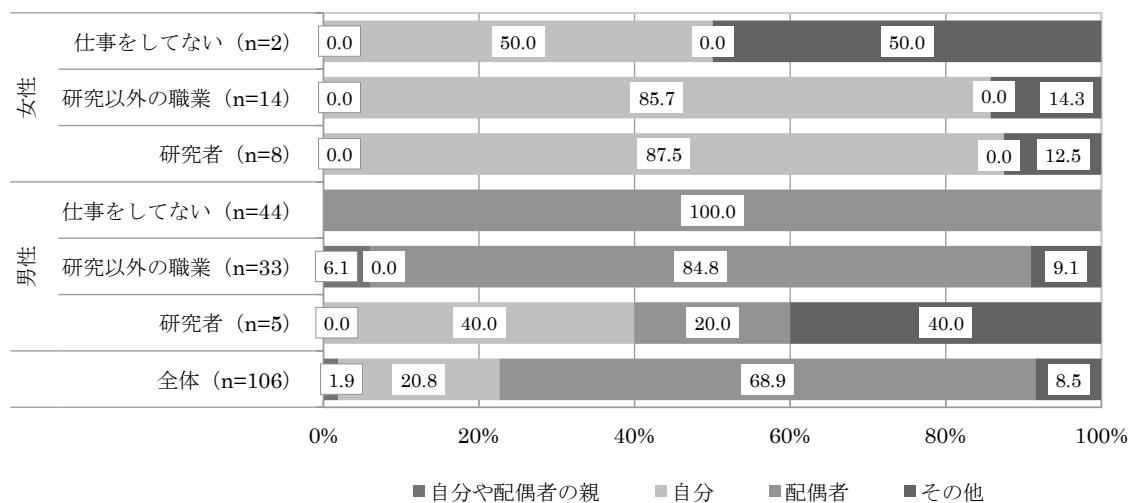
- 配偶者の勤務形態別に子どもの有無をみると、配偶者が仕事をしていると、子どものいる割合が下がるという傾向が確認できる。

### (7) 未就学児の面倒を見ている／見ていた人



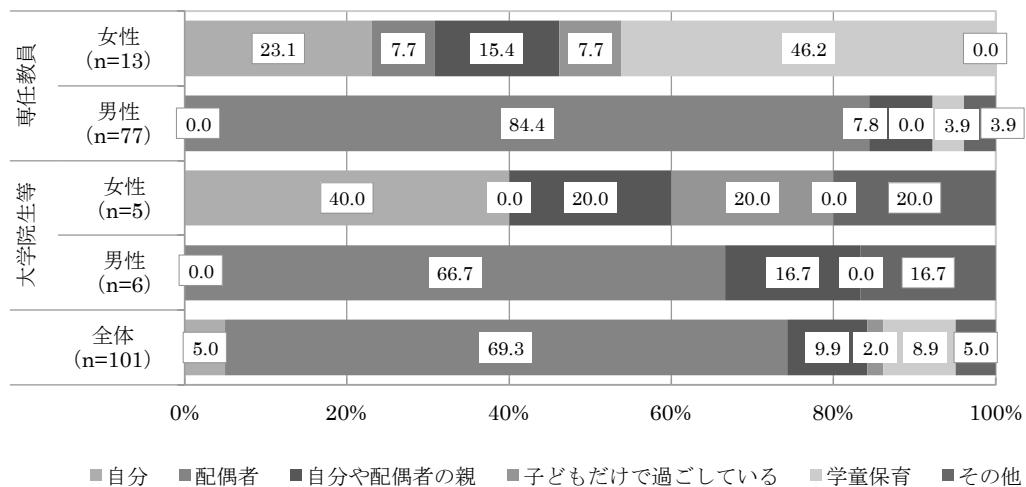
- 未就学児の面倒を見ている人については、「自分」と回答した人の割合が女性で顕著に高く、「専任教員」85.7%、「大学院生等」90.0%である。
- 男性では、「自分」と回答した人の割合は、「専任教員」2.7%、「大学院生等」0.0%である。

### (8) 配偶者の勤務形態別にみた未就学児の面倒を見ている人



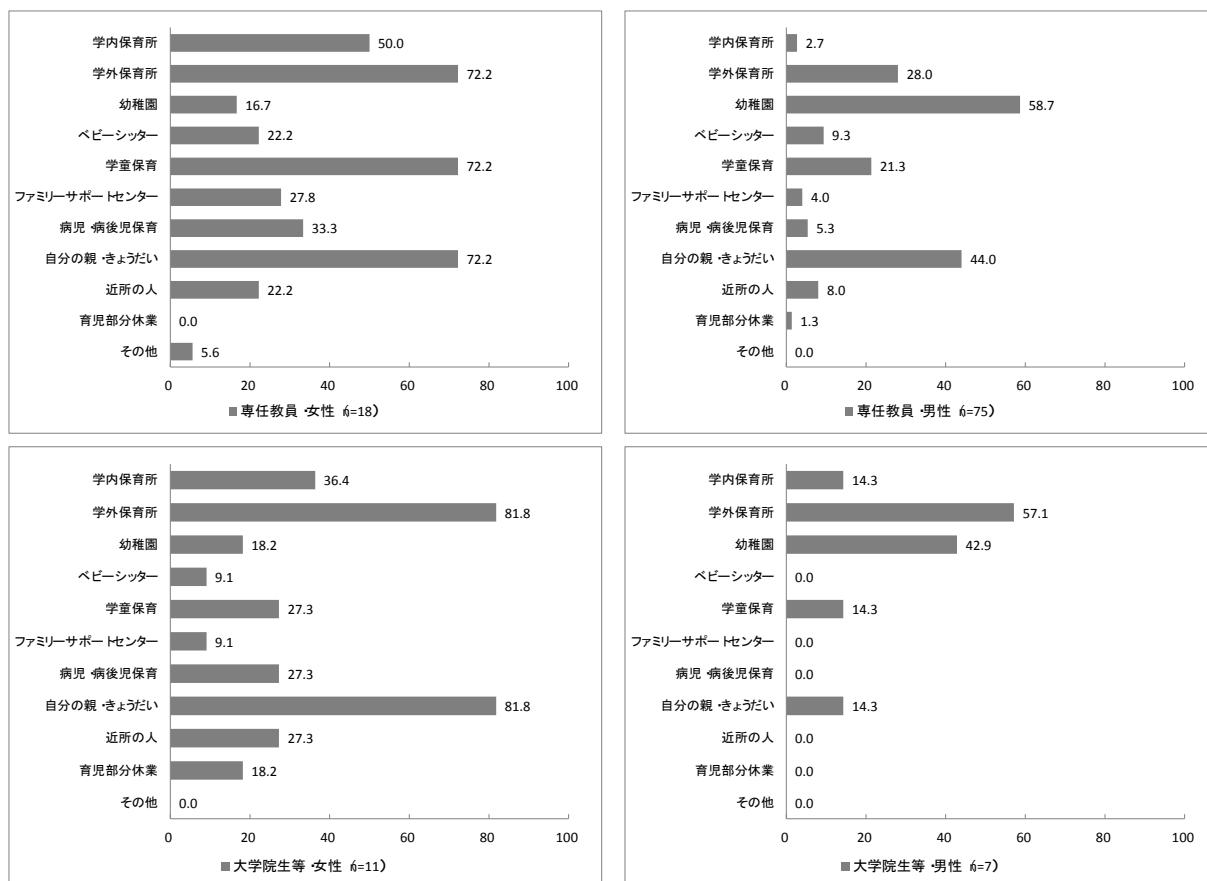
- 配偶者の勤務形態別に未就学児の面倒を見ている人をみると、女性では「自分」と回答した人の割合が高く、配偶者の職業による差は見られない。
- 男性では、「配偶者」と回答した人の割合が高く「仕事をしていない」100%、「研究以外の職業」84.8%である。ただし、ケース数は少ないものの、配偶者が「研究者」の場合には、「自分」が面倒を見ると回答した人の割合が40%にのぼる。

(9) 配偶者の勤務形態別にみた小学生の子どもの面倒を見ている人



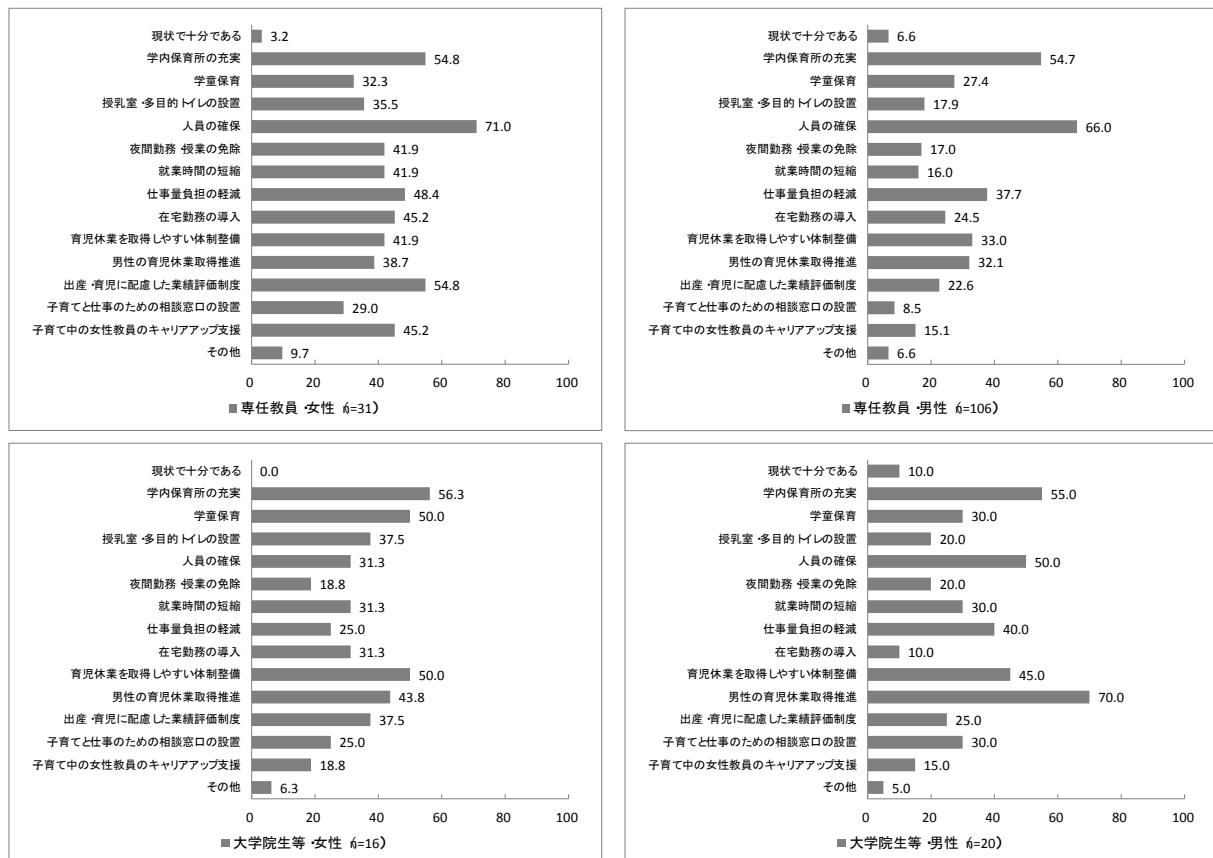
- ・ 小学生の子どもの面倒を見ている人については、「専任教員・女性」では「学童保育」と回答した人の割合が最も高く、46.2%であり、次いで「自分」23.1%である。
- ・ 男性では、「自分」と回答した人は、「専任教員」「大学院生等」とともに0.0%である。

## (10) 子育てに関する制度やサービスで利用したもの



- 子育てに関する制度やサービスについて、回答数を合計した割合は「専任教員・女性」394.4 %、「専任教員・男性」182.7%となり、女性のほうが子育てに関する制度やサービスを複数利用している。
- 「自分の親・きょうだい」との回答が全体的に多く、「専任教員・女性」72.2%、「専任教員・男性」で 44.0%、「大学院生・女性」81.1%である。
- 「保育所」との回答は全体的に多い。ただし、「学内保育所」よりも「学外保育所」が多く利用されている。
- 「幼稚園」との回答は、「専任教員・男性」で 58.7%であり、「専任教員・女性」16.7%に比して高い。

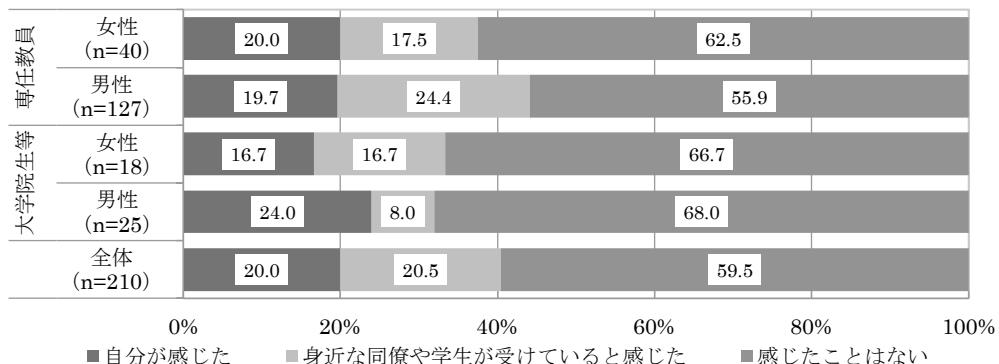
## (11) 仕事・研究と育児の両立のために必要な対策



- 仕事・研究と育児の両立のために必要な対策については、「専任教員」では、「人員の確保」との回答が最も多い。
- 「学内保育所の充実」との回答は、「専任教員・女性」54.8%、「専任教員・男性」54.7%、「大学院生等・女性」56.3%、「大学院生等・男性」55.0%と、すべての分類で5割を超えていている。
- 「専任教員・女性」では、「出産・育児に配慮した業績評価制度」54.8%、「仕事量負担の軽減」48.4%、「在宅勤務の導入」45.2%、「子育て中の女性教員のキャリアアップ支援」45.2%などが必要との回答が多い。
- 「大学院生等・男性」では、「男性の育児休業取得推進」との回答が多く、70.0%である。

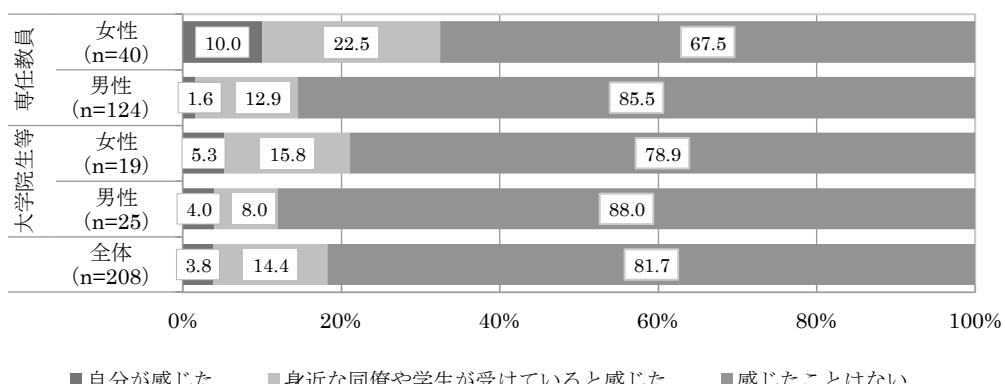
### III. 各種ハラスメント

#### (1) パワーハラスメント



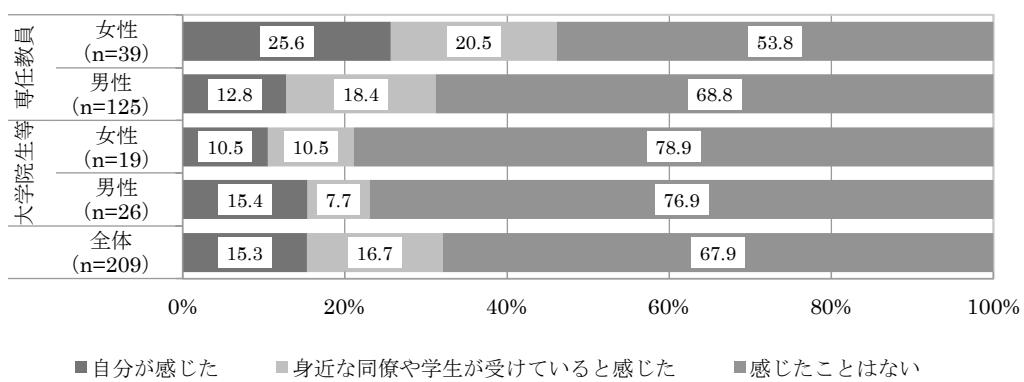
- パワーハラスメントを自身や周囲で感じたことがあるかどうかについて、性別や職位による大きな差は見られない。

#### (2) セクシャルハラスメント



- 「専任教員・女性」では、自身や周囲でセクシャルハラスメントを感じたことがあると回答した人の割合は32.5%であり、その他に比して高い。

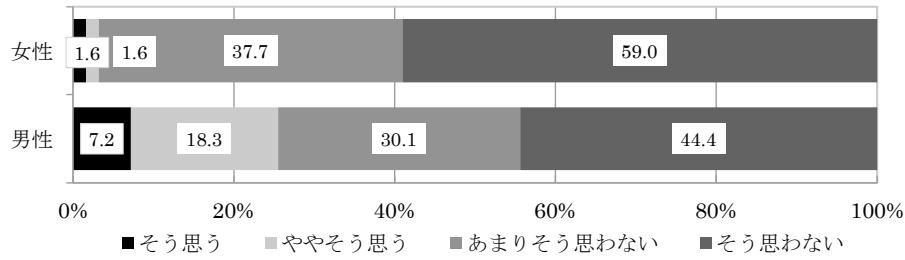
#### (3) モラルハラスメント



- 「専任教員・女性」では、自身や周囲でモラルハラスメントを感じたことがあると回答した人の割合は46.1%であり、その他に比して高い。

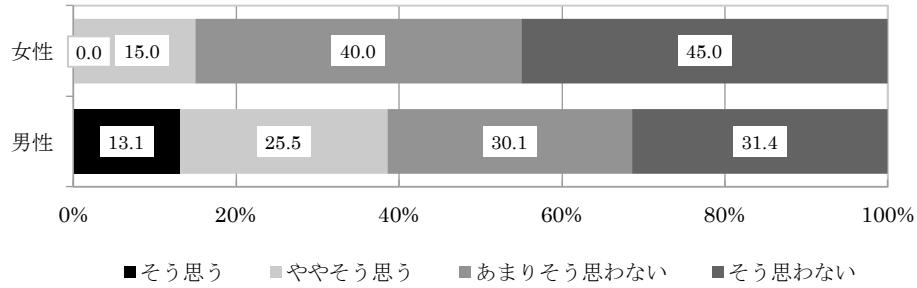
## IV. 考え方

### (1) 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである



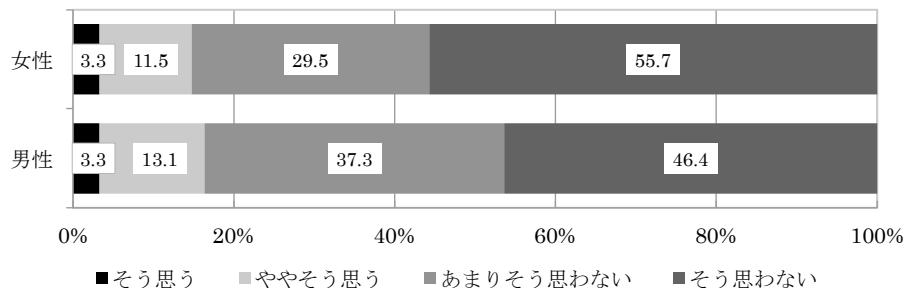
- 「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という意見に賛意を示した人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は、女性で 3.2%、男性で 25.5% と、男性の方が高い。

### (2) 子どもが 3 歳までは、母親は仕事を持たずに育児に専念したほうがよい



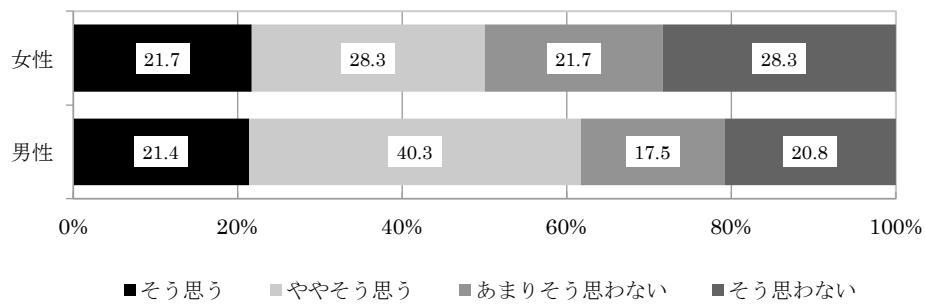
- 「子どもが 3 歳までは、母親は仕事を持たずに育児に専念したほうがよい」という意見に賛意を示した人の割合は、女性で 15.0%、男性では 38.6% と、男性の方が高い。

### (3) 上司や管理職には男性が向いている



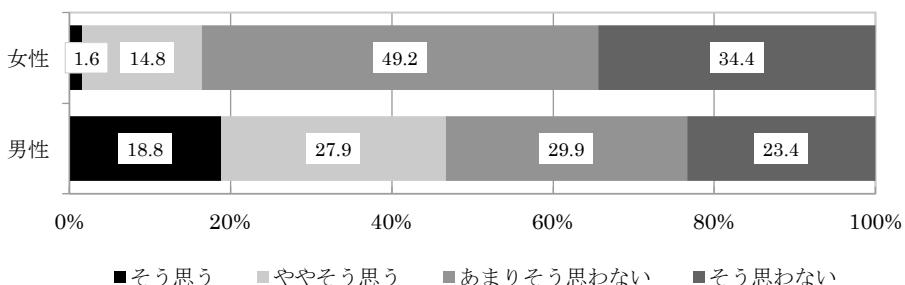
- 「上司や管理職には男性が向いている」という意見に賛意を示した人の割合は低く、女性で 14.8%、男性で 16.4% と性別による大きな差も見られない。

#### (4) 能力や適性は男女で異なる



- 「能力や適性は男女で異なる」という意見に賛意を示した人の割合は、女性で 50.0%、男性で 61.7%と半数を超えており、性別による大きな差は見られない。

#### (5) 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることは大切である



- 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることは大切である」という意見に賛意を示した人の割合は、女性で 16.4%、男性で 46.7%であり、男性のほうが多い。

## V. 制度の認知

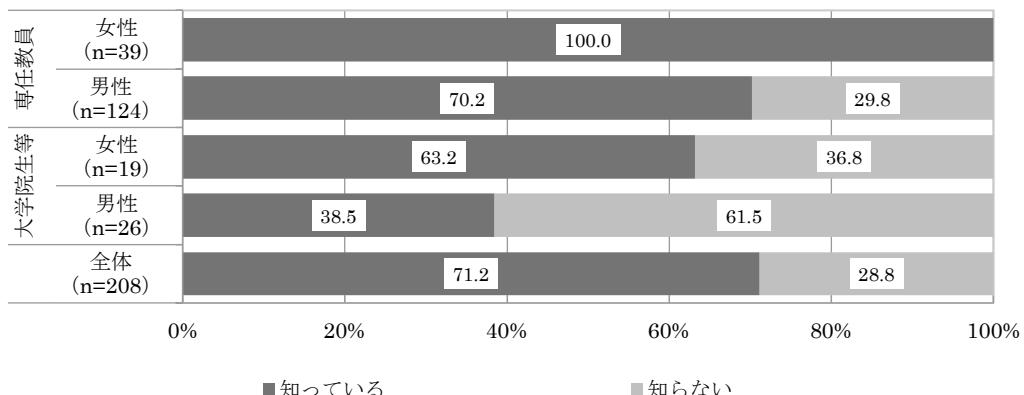
	全体(%) n=222	専任教員(%)		大学院生等(%)	
		女性 n=40	男性 n=129	女性 n=21	男性 n=26
妊娠中の通勤緩和休暇	18.9	42.5	15.5	9.5	3.8
妊娠による体調不良等による妊娠障害休暇	14.4	25.0	12.4	14.3	0.0
妊娠婦の就業制限	26.1	50.0	23.3	14.3	3.8
妊娠中または出産後1年以内の通院休暇	20.7	37.5	20.2	9.5	3.8
配偶者分娩休暇	14.0	25.0	12.4	9.5	7.7
産前・産後休暇16週間	37.8	70.0	31.8	38.1	11.5
育児休業	41.0	72.5	38.8	14.3	23.1
育児時間	14.9	42.5	10.1	0.0	3.8
育児短時間勤務制度	18.9	42.5	13.2	4.8	19.2
部分休業	8.1	20.0	6.2	0.0	0.0
子の看護休暇	9.9	25.0	4.7	4.8	11.5
早出遅出勤務	14.9	27.5	12.4	9.5	7.7
育児・看護等による勤務しないことの承認	3.6	2.5	3.9	0.0	0.0
学童保育出迎えにかかる勤務しないことの承認	3.2	2.5	3.1	0.0	0.0
育児を行う者の超過勤務の免除	7.2	10.0	7.8	0.0	0.0
育児を行う者の深夜勤務、超過勤務の制限	10.8	25.0	9.3	0.0	0.0
育児参加休暇	5.9	10.0	6.2	0.0	0.0
介護休暇	17.1	32.5	13.2	9.5	11.5
介護休業	9.9	25.0	7.0	0.0	0.0
早出遅出勤務	5.4	5.0	4.7	0.0	7.7
看護又は介護にかかる勤務しないことの承認	2.3	5.0	0.8	0.0	0.0
育児休業手当金	17.1	35.0	11.6	19.0	3.8
傷病手当	8.1	15.0	7.0	4.8	3.8
杉の子保育園	54.1	75.0	49.6	28.6	57.7
カンナ保育所	25.7	37.5	20.9	42.9	15.4
病児保育室「たんぽぽ」	18.5	35.0	12.4	28.6	11.5
セクシャルハラスメント相談窓口	76.6	87.5	79.1	66.7	53.8
一般事業主行動計画 *	7.7	17.5	7.0	0.0	0.0
本学「くるみん取得」計画 *	5.4	12.5	3.1	4.8	3.8

\* 「よく知っている」または「少し知っている」と回答した割合 (%)

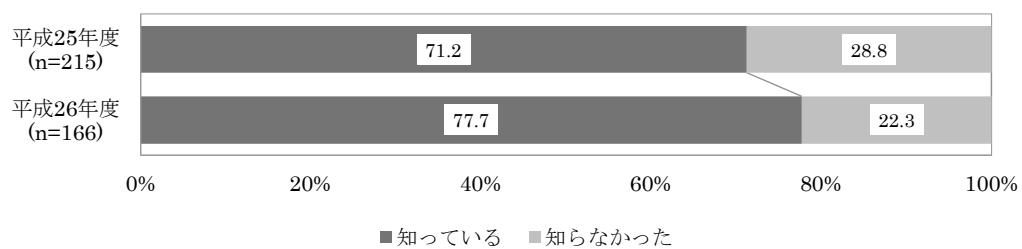
- 「セクシャルハラスメント相談窓口」との回答が最も多く、76.6%である。次いで「杉の子保育園」(学内保育園) 54.1%である。これらについて、性別による認知の差は見られない。
- 「産前・産後休暇 16 週間」、「育児休業 (3 歳未満まで)」との回答は、女性での認知が高く、とりわけ「専任教員」において、それぞれ 70.0%、72.5%多いのに比して、男性では、31.8%、38.8%であり、性別による認知の差が見られる。

## VI. 女性研究者支援について

### (1) 女性研究者支援室の認知

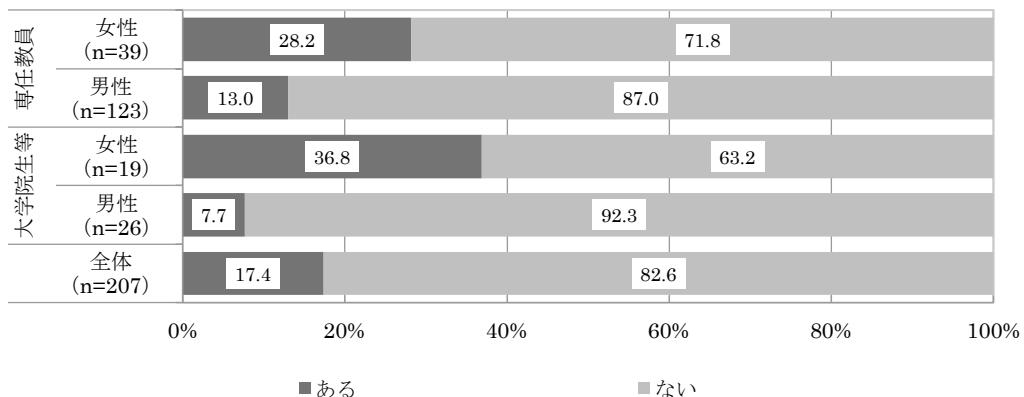


- 女性研究者支援室を知っていると回答した人の割合は、「大学院生等・男性」38.5%で低い。



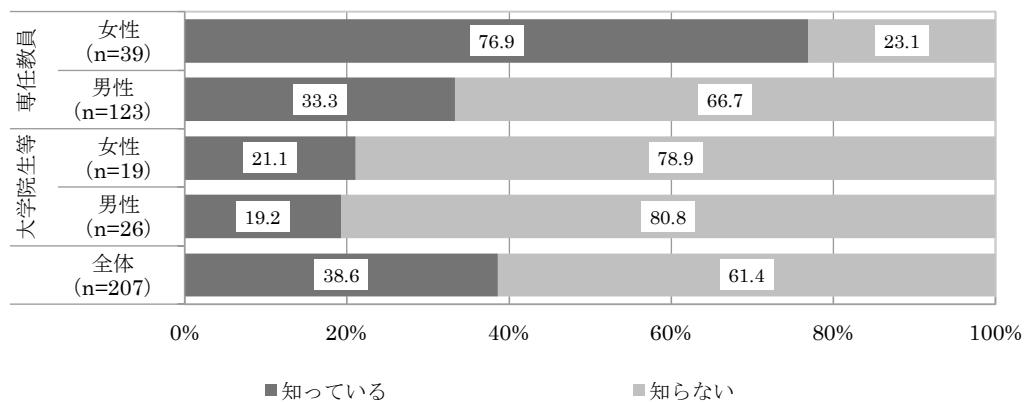
- 「専任教員」を対象に、平成 25 年度の調査結果と比較すると、「知っている」と回答した人の割合は 71.2%から 77.7%とやや増加している。

### (2) 女性研究者支援室の主催イベントへの参加



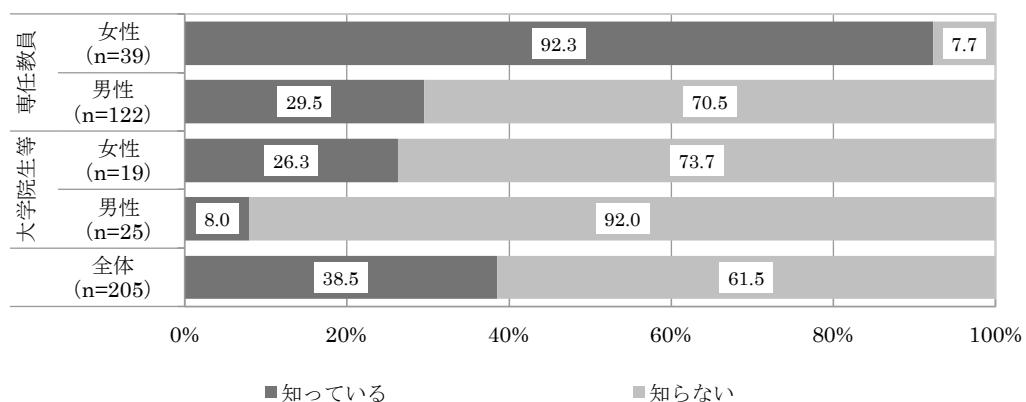
- イベントに参加したことがあると回答した人の割合は、「専任教員・女性」28.2%、「大学院生等・女性」で 36.8%、「専任教員・男性」13.0%、「大学院生等・男性」7.7%であり、女性のほうが男性よりも高い。

### (3) 研究支援員制度



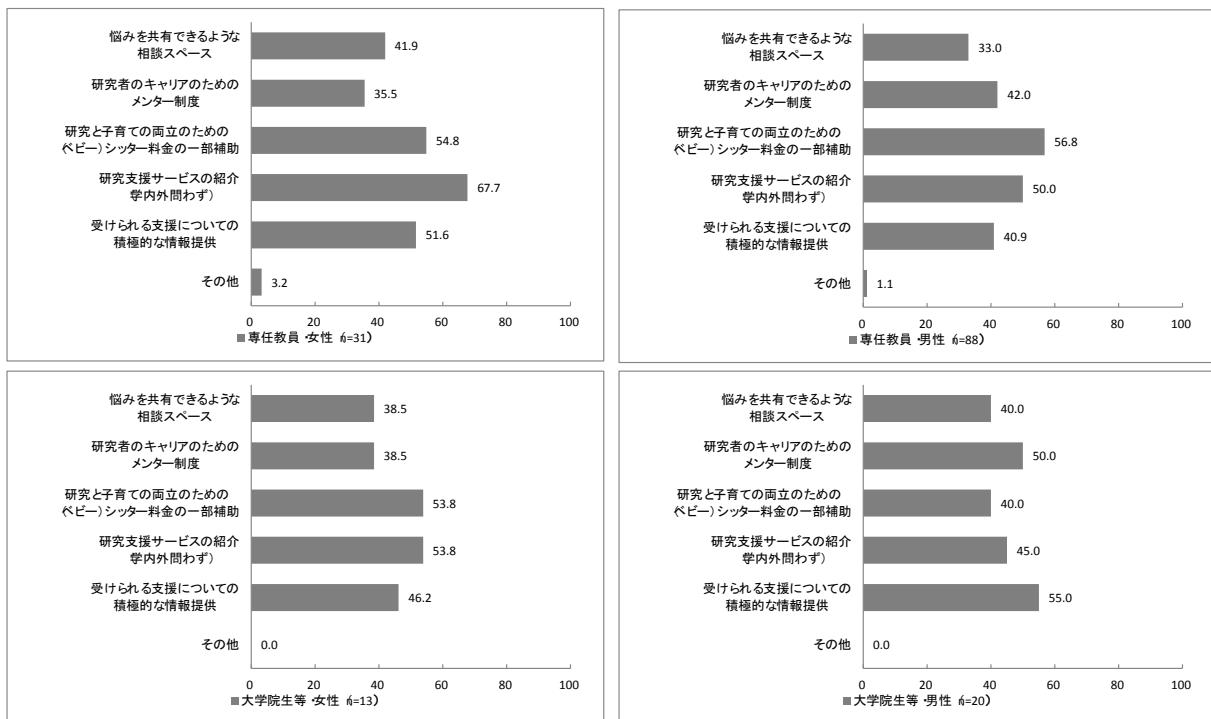
- 研究支援制度について、「知っている」と回答した人の割合は、「専任教員・女性」において76.9%と顕著に高い。

### (4) 女性研究者ネットワークシステム



- 女性研究者ネットワークシステムについて、「知っている」と回答した人の割合は、「専任教員・女性」以外では低い。

## (5) 必要だと思われる女性研究者支援



- 必要だと思われる女性研究支援についてみると、「専任教員・女性」では「研究支援サービスの紹介」との回答が最も多く 67.7%であり、「専任教員・男性」では、「シッター料金の一部補助」 56.8%である。
- 「大学院生等・女性」では、「研究支援サービスの紹介」「シッター料金の一部補助」との回答が最も多くそれぞれ 53.8%であり、「大学院生等・男性」では、「積極的な情報提供」 55.0%である。
- 「その他」の回答には、「全員に対する啓発」「研究以外の学内業務の補助」などがあった。

## 大阪市立大学 研究者のワーク・ライフ・バランス等 に関する実態調査

このアンケートを元に、今後皆様のニーズに沿って支援施策を進めていく指標とさせていただきます。また、アンケート結果については回答者が分からないように統計処理を行ったうえで、支援室の発行するニュースレター等で公表いたします。

平成 27 年 3 月  
大阪市立大学 女性研究者支援室

### 記入のお願い

- 回答は、質問に応じてレ点もしくは○をつけるか、文字または数字を記入欄に記入してください。
- 必要な場合は、かつこ内に記入してください。
- 質問はすべての方にお答えいただく質問と、あてはまる方だけにお答えいただく質問の2種類がありますのでご注意ください。
- この調査票か、ウェブのアンケートかのいずれかにお答えください。
- ご回答いただいた調査票は、3月20日（金）までに、学内便にてご返送ください。

<問い合わせ先>

電話：06-6605-3661 / E-mail : ocu-support-f@ado.osaka-cu.ac.jp

### I. あなたの働き方についてお尋ねいたします。

I-1 性別をお答えください。  男性  女性

I-2 年齢をお答えください。

- 25歳未満  25~29歳  30~34歳  35~39歳  40~44歳  
 45~49歳  50~54歳  55~59歳  60~64歳  65歳以上

I-3 大阪市立大学での現在の所属をお答えください。

- 商学部／経営学研究科  
 経済学部／経済学研究科  
 法学部／法学研究科（法科大学院含む）  
 文学部／文学研究科  
 理学部／理学研究科  
 工学部／工学研究科  
 医学部医学科／医学研究科  
 医学部看護学科／看護学研究科  
 生活科学部／生活科学研究科  
 創造都市研究科  
 その他（ ）

I-4 大阪市立大学での現在の職種、職位をお答えください。

- 教授  准教授  専任講師  非常勤講師  助教  
 助手  研究員（有給）  研究員（無給）  大学院生  
 その他（ ）

I-5 大阪市立大学での勤続年数を教えてください。

勤続年数 ( ) 年

I-6 昨年度、有給休暇を使って何日休みましたか。

取得した有給休暇 ( ) 日 /  わからない

I-7 平日一日のおおよその時間配分についてお答えください。

(合計値が 24 時間になるように、お答えください。)

研究	時間	分
教育	時間	分
研究・教育以外の学内、学外業務	時間	分
通勤・移動	時間	分
家事	時間	分
育児	時間	分
余暇・趣味	時間	分
食事・入浴・身支度等	時間	分
睡眠	時間	分

I-8 あなたは今の職場に満足していますか。

- 非常に満足している  ある程度満足している  
 あまり満足していない  まったく満足していない

I-9 現在のあなたの生活において、ワーク・ライフ・バランスはどの程度とれていると思ひますか。

- かなりとれている  まあまあとれている  
 あまりとれていない  全然とれていない

I-10 現在抱えている悩みはありますか。(複数回答可)

- 研究時間の確保  仕事・研究とプライベート（子育て・介護など）の両立  
 現ポストについての不安・不満  人間関係  収入  
 研究費  雇用期間  その他 ( )

## II. あなたのご家族と家庭生活についてお尋ねいたします。

II-1 現在、配偶者（内縁関係、パートナーを含む）はいますか。

- いる  いない

II-2 配偶者がいる方にお尋ねいたします。

配偶者の勤務形態についてお答えください。

- 研究者  正社員  非正規（フルタイム）  非正規（パートタイム）  
 無職  その他（ ）

II-3 配偶者がいる方にお尋ねいたします。

あなたの家庭では主にどなたが家事をしていますか。 もっともあてはまる選択肢1つをお選びください。

- 主に自分  主に配偶者  
 自分と配偶者が同じぐらい  その他の家族  
 家族で協力  その他（ ）

II-4 あなたに子どもはいますか。

- いる  いない

II-5 子どもがいる方にお尋ねいたします。子ども全員の年齢をお答えください。

	年齢（歳）
1人目	
2人目	
3人目	
4人目	
5人目	

II-6 未就学の子どもについて、面倒を主に見ている／見ていた方はどなたですか。

もっともあてはまる選択肢1つをお選びください。

- 自分  配偶者  自分や配偶者の親  
 その他の親族  
 その他（ ）

II-7 小学生の子どもが学校から帰宅後、面倒を主に見ている／見ていた方はどなたですか。

もっともあてはまる選択肢1つをお選びください。

- 自分  配偶者  自分や配偶者の親  
 その他の親族  友人  近所の人  
 子どもだけで過ごしている  学童保育  
 その他（ ）

II-8 子育てに関する制度やサービスのうち、利用したものはありますか。(複数回答可)

- 学内保育所       学外保育所     幼稚園       ベビーシッター  
 学童保育       ファミリーサポートセンター       病児・病後児保育  
 自分の親・きょうだい       近所の人       育児部分休業  
 その他（ ）

II-9 ベビーシッターを利用したことがある方にお尋ねいたします。

どれくらいの頻度で利用している／利用していたかお答えください。

- 週数回       週1回       月2回       月1回  
 年数回       年1回       これまでに一回のみ

II-10 その他あればよいと思う制度等を教えてください。

II-11 あなたは、出産時に育児休業を取得しましたか。(複数回答可)

取得した方はその期間もお答えください。

(複数回取得した方は、もっとも長い期間をお答えください。

- 約（ ）カ月  
 取得しなかった (II-13へお進みください)

II-12 育児休業を取得した方にお尋ねいたします。

取得してよかったですこと・困ったこと・悪かったですことをご自由にお答えください。

II-13 育児休業を取得しなかった方は、その理由についてお答えください。(複数回答可)

- 仕事、研究を中断したくなかった  
 収入を減らしたくなかった  
 職場の評価を下げたくなかった  
 自分以外の保育者の確保ができた  
 制度はあったが、十分に取得できる職場環境ではなかった  
 制度があることを知らなかった  
 制度自体がなかった  
 制度が実情にあっておらず、使いにくいものだった  
 必要がなかった  
 その他（ ）

II-14 あなたは、結婚や出産・子育ての理由で仕事・研究をやめたことがありますか。

- やめたことがある  やめたことはない (II-16へお進みください)

II-15 結婚や出産・子育ての理由で仕事・研究をやめたことがある人にお尋ねいたします。

仕事をやめた理由は何ですか。あてはまるものをお答えください。(複数回答可)

- 自分自身で子育てすることを望んだから  
 職場に、結婚や出産で退職する慣行があったから  
 産休や育休を取ることができなかつたから  
 周りに家事や子育ての協力者がいなかつたから  
 家族が働き続けることに反対したから  
 保育所などの社会的支援が利用できなかつたから  
 仕事・研究がきつかった・つまらなかつたから  
 通勤が困難になつたから  
 その他 ( )  
 あてはまるものはない

II-16. 仕事・研究と育児の両立のために、大阪市立大学において必要だと思われるものをお答えください。(複数回答可)

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 現状で十分である            | <input type="checkbox"/> 学内保育所の充実         |
| <input type="checkbox"/> 学童保育                | <input type="checkbox"/> 授乳室・多目的トイレの設置    |
| <input type="checkbox"/> 人員の確保               | <input type="checkbox"/> 夜間勤務・授業の免除       |
| <input type="checkbox"/> 就業時間の短縮             | <input type="checkbox"/> 仕事量負担の軽減         |
| <input type="checkbox"/> 在宅勤務の導入             | <input type="checkbox"/> 育児休業を取得しやすい体制整備  |
| <input type="checkbox"/> 男性の育児休業取得推進         | <input type="checkbox"/> 出産・育児に配慮した業績評価制度 |
| <input type="checkbox"/> 子育てと仕事のための相談窓口の設置   |   |
| <input type="checkbox"/> 子育て中の女性教員のキャリアアップ支援 |   |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )             |   |

### III. 仕事と介護についてお尋ねいたします。

III-1 現在、あなたが介護する必要のある方はいますか。

- いる       いない (III-5にお進みください)

III-2 誰の介護が必要ですか。あてはまるものをお答えください。(複数回答可)

- 配偶者       子ども       自分の親       配偶者の親  
 その他親族       その他 ( )

III-3 あなたは上記の方の介護をしたことありますか。

- 現在している       過去にした       介護をしたことがない

III-4 どのような方法で介護を行われている（行われた）のかお答えください。  
(複数回答可)

- 介護休暇を取得して、介護（5日／年、2人以上の場合は10日／年（有給））  
 介護休業を取得して、介護（9か月以内（無給））  
 早出遅出勤務をして、介護（1日1時間以内）  
 デイサービスなどの通所介護施設を利用  
 老人ホームなどの介護施設を利用  
 訪問介護を利用  
 配偶者の協力を得て介護  
 きょうだい、親族等の協力を得て介護  
 その他 ( )

III-5 現在、もしくは今後、介護をする必要が出てきた場合、介護休業、介護休暇、早出遅出勤を取得しようと思いますか。

- 取得している／しようと思う       取得しないと思う       わからない

III-6 あなたが介護休業、介護休暇、早出遅出勤を取得しないと思う理由としてもともとあてはまる選択肢1つをお選びください。

- 仕事・研究の中止したくない       収入を減らしたくない  
 職場の評価が下がりそう       職場に迷惑をかけたくない  
 自分以外の介護者が確保できる       制度を十分に取得できる環境がない  
 その他 ( )

III-7 仕事・研究と介護の両立のために、大阪市立大学において必要な対策だと思われるものをお答えください。(複数回答可)

- |                                     |                                  |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 現状で十分である   | <input type="checkbox"/> 人員の確保   |
| <input type="checkbox"/> 夜間勤務・授業の免除 | <input type="checkbox"/> 就業時間の短縮 |
| <input type="checkbox"/> 仕事量負担の軽減   | <input type="checkbox"/> 在宅勤務の導入 |
| □ 介護休暇・介護休業を取得しやすい体制整備              |                                  |
| □ 介護に配慮した業績評価制度                     |                                  |
| □ 介護のための相談窓口の設置                     |                                  |
| □ 介護中の教職員のキャリアアップ支援                 |                                  |
| □ その他 ( )                           |                                  |

#### IV. 各種ハラスメントについてお尋ねいたします。

IV-1 研究活動において、下記のハラスメントを感じたことはありますか。

1) パワー・ハラスメント

- 自分が感じた  身近な同僚や学生が受けていると感じた  感じたことはない

2) セクシャル・ハラスメント

- 自分が感じた  身近な同僚や学生が受けていると感じた  感じたことはない 3)

モラル・ハラスメント

- 自分が感じた  身近な同僚や学生が受けていると感じた  感じたことはない

IV-2 大阪市立大学のセクシャル・ハラスメント相談窓口についてご存知ですか。

- 知っている  知らない

#### V. あなたのお考えについてお尋ねいたします。

あなた自身の状況および、下記のような意見について、どのように思いますか。

それぞれの項目について、あなたの考えにもっとも近い選択肢1つをお選びください。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
夫は外で働き妻は家庭を守るべきである。				
子どもが3歳までは、母親は仕事を持たずに育児に専念したほうがよい。				
上司や管理職には男性が向いている。				
能力や適性は男女で異なる。				
男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることは大切である。				

## VI. 大学内の各種制度の利用状況や認知についてお尋ねいたします。

### VI-1. 大阪市立大学の妊娠・出産・育児に関する制度のうち、知っているものをお答えください。(複数回答可)

- 妊娠中の通勤緩和休暇（1日1時間以内）
- 妊娠による体調不良等による妊娠障害休暇（1回の妊娠につき7日以内）
- 妊産婦の就業制限（深夜勤務、休日勤務、超過勤務の制限妊娠、妊娠・出産に有害な業務に就かせない）
- 妊娠中または出産後1年以内の通院休暇（保健指導・健康審査）
- 配偶者分娩休暇（3日間、時間単位取得可）
- 産前・産後休暇 16週間（多胎妊娠の場合24週間）
- 育児休業（3歳未満まで）※
- 育児時間（1歳半未満の子まで、1日2回合わせて90分）
- 育児短時間勤務制度
- 部分休業（小学校就学まで、始業時または終業時において2時間以内）
- 子の看護休暇（9歳まで、5日／年、2人以上の場合は10日／年）※
- 早出遅出勤務（1日1時間以内）※
- 育児・看護等による勤務しないことの承認（生後1歳半～小学校就学まで、始業時または終業時において30分以内）※
- 学童保育出迎えにかかる勤務しないことの承認（学童保育に託児する子、終業時において60分以内）※
- 育児を行う者の超過勤務の免除
- 育児を行う者の深夜勤務、超過勤務の制限
- 育児参加休暇（5日間、時間単位取得可）

※育児休業および子の看護休暇は週2日以下勤務の教職員は対象外

※早出遅出勤務、育児・看護等による勤務しないことの承認、学童保育出迎えにかかる勤務しないことの承認については、短時間勤務教職員・再雇用教職員は対象外

### VI-2. 大阪市立大学の介護休暇等に関する制度について(複数回答可)

- 介護休暇（5日／年、2人以上の場合は10日／年）※
- 介護休業（9か月以内（時間単位取得可））※
- 早出遅出勤務（1日1時間以内）※
- 看護又は介護にかかる勤務しないことの承認（始業時または終業時において30分以内）※

※介護休暇、介護休業は、週2日以下勤務の教職員は対象外、

※早出遅出勤務、看護又は介護にかかる勤務しないことの承認は、短時間勤務教職員は対象外

### VI-3. その他、学内の手当や施設について(複数回答可)

- 育児休業手当金
- 傷病手当（妊娠悪阻等の病院の診断が必要）
- 杉の子保育園（杉本キャンパス 本館地区）
- カンナ保育所（大阪市立大学医学部附属病院院内保育所）
- 病児保育室「たんぽぽ」（大阪市立大学医学部附属病院院内保育所）

#### VI-4. 大阪市立大学の「一般事業主行動計画」について

- よく知っている  少し知っている  あまり知らない  知らない

「一般事業主行動計画」・・・本学では、教職員が仕事と子育てを両立させることができ、教職員全員が働きやすい環境をつくることによって、すべての教職員がその能力を十分に発揮できるようするため、次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）に基づき、次のように一般事業主行動計画を策定しています。詳しくは次のページをご覧ください。

[https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/corporation/action\\_plan\\_employers](https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/corporation/action_plan_employers)

#### VI-5. 大阪市立大学の「くるみん取得」計画について

- よく知っている  少し知っている  あまり知らない  知らない

「くるみん取得」計画・・・少子化対策として子育て支援に積極的に取り組む企業などへの認定マークを決め、そのマークの愛称を「くるみん」と呼んでいます。本学ではくるみんマーク認定にむけて取組みを行っています。



### VII. 現在の女性研究者支援室事業についてお尋ねいたします。

#### VII-1 女性研究者支援室をご存知ですか。

- 知っている  知らない

#### VII-2 女性研究者支援室主催のイベント（ロールモデルセミナー、研究者交流会等）に参加しましたことはありますか。

- ある  ない

#### VII-3 研究支援員制度について、ご存知ですか。

- 知っている  知らない

#### VII-4 女性研究者ネットワークシステムをご存知ですか。

- 知っている  知らない

#### VII-5 女性研究者ネットワークシステムをご存知の方にお尋ねいたします。

女性研究者ネットワークシステムを利用したことがありますか。

- 利用したことがある (VIIIにお進みください)  
 利用したことがない

#### VII-6 女性研究者ネットワークシステムを利用したことがない方にお尋ねいたします。

利用したことがない理由をお答えください。

VIII. これから女性研究者支援事業に関係することについてお尋ねいたします。

VIII-1 あればいいと思う研究支援をお答えください。

- 悩みを共有できるような相談スペース
- 研究者のキャリアのためのメンター制度
- 研究と子育ての両立のための（ベビー）シッター派遣料金の一部補助
- 研究支援サービスの紹介（学内外問わず）
  - 受けられる支援についての積極的な情報提供
- その他（ ）

VIII-2 女性研究者支援室にご意見、期待することについて、ご自由にお答えください。



調査にご協力いただきありがとうございました。

支援室では、研究者・職員の皆様のニーズの詳細な把握のため、インタビュー調査を随時行っています。もし、ご協力いただける場合は、下記にご記入ください。

また、支援室からの施策、イベントの連絡を受け取りたい場合も、下記にお答えください。

- インタビュー調査に協力しても良い
- インタビューは断るが、お知らせはしてほしい

氏名：（ ）

メールアドレス：（ ）

以上で終了です。ご回答いただきありがとうございました。

文部科学省科学技術人材育成費補助事業  
女性研究者研究活動支援事業（一般型）  
「大阪市立大学 研究者のワーク・ライフ・バランス等に関する  
実態調査」報告書（平成 26 年度）

発行日 平成 27 年 5 月  
発行 大阪市立大学 女性研究者支援室  
連絡先 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138  
Tel: 06-6605-3661  
E-mail: [ocu-support-f@ado.osaka-cu.ac.jp](mailto:ocu-support-f@ado.osaka-cu.ac.jp)  
URL: <http://www.wlb.osaka-cu.ac.jp/>

平成 26 年度 大阪市立大学  
研究者のワーク・ライフ・バランス等に関する  
実態調査報告書



大阪市立大学**女性研究者支援室**  
*OCU Support Office for Female Researchers*

平成 27 年 5 月  
大阪市立大学 女性研究者支援室